

若者雇用対策の実績の推移(過去5年間)

1 しごとセンター事業(若年者の雇用就業支援)

(単位:人)

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
ヤング	利用者数					
	新規	5,577	7,015	7,318	7,128	7,271
	再来	34,737	39,311	39,621	42,159	40,232
	計	40,314	46,326	46,939	49,287	47,503
就職者数		3,282	3,515	3,663	3,347	3,196

(注1) 「しごとセンター多摩」(平成19年8月1日開設)を含む。

(注2) 就職者数は、前年度以前の登録者で当該年度に就職した者を含む。

2 若者ジョブマッチング事業

(単位:人、社)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
当日参加者数	324	535	533	670	629
参加企業数	71	101	152	256	318
求人数	637	574	1,194	2,126	3,071

都における雇用形態別の有業者数、平均賃金、求人 及び就職状況

1 雇用形態別有業者数(令和4年)

(単位:人)

有業者 総数	雇用者 総数	会社など の役員	正規の職 員・従業員	パート	アルバイ ト	労働者派遣 事業所の 派遣社員	契約 社員・嘱託	その他
8,297,100	7,652,000	554,300	4,781,200	891,000	593,600	248,400	497,300	86,100

(注1) 総数に分類不能・不詳等の数値を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

(注2) 「有業者」

ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(令和4年10月1日)以降も仕事をしていくことになっている者、及び仕事は持っているが、現在は休んでいる者

(注3) 「雇用者」

会社、団体、個人、官公庁、個人商店などに雇われている者

(注4) 「雇用形態」

雇用者を、勤め先での呼称によって、「会社などの役員」、「正規の職員・従業員」、「パート」、「アルバイト」、「労働者派遣事業所の派遣社員」、「契約社員・嘱託」、「その他」の7つに区分している。

(出典) 総務省 令和4年「就業構造基本調査」

2 一人平均月間現金給与総額(事業所規模5人以上)(平成30年～令和6年)

(単位:円)

区 分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
一般労働者	521,638	521,996	508,680	507,103	523,843	533,136	548,716
パートタイム労働者	111,177	109,857	107,401	112,662	117,928	118,790	125,359

(注1) 「一般労働者」

常用労働者のうち「パートタイム労働者」を除いた労働者

(注2) 「パートタイム労働者」

常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者

(1) 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者

(2) 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

(出典) 東京都総務局「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き(毎月勤労統計調査地方調査)」
(厚生労働省所管法定受託事務)

3 求人及び就職状況(令和元年度～令和6年度・令和7年)

(1) 一般

年・年度	求職者数(人)		求人数(人)		求人倍率(倍)		就職件数 (件)
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	
令和元年度	290,694	1,399,719	878,106	2,586,510	3.02	1.85	54,230
令和2年度	299,274	1,632,178	633,265	1,877,869	2.12	1.15	36,076
令和3年度	294,625	1,735,984	683,281	1,977,338	2.32	1.14	36,984
令和4年度	279,881	1,614,719	807,316	2,359,265	2.88	1.46	37,621
令和5年度	270,954	1,598,409	849,602	2,500,539	3.14	1.56	37,738
令和6年度	267,427	1,630,249	884,511	2,611,386	3.31	1.60	35,954
令和7年	269,682	1,632,376	865,284	2,572,026	3.21	1.58	34,086

(2) パートタイム

年・年度	求職者数(人)		求人数(人)		求人倍率(倍)		就職件数 (件)
	新規	有効	新規	有効	新規	有効	
令和元年度	129,709	634,345	550,848	1,582,151	4.25	2.49	46,565
令和2年度	126,193	678,622	369,086	1,066,847	2.93	1.57	33,555
令和3年度	143,347	807,277	401,926	1,127,121	2.80	1.40	36,108
令和4年度	140,311	798,004	536,657	1,509,281	3.83	1.89	38,333
令和5年度	135,410	789,559	609,116	1,753,382	4.50	2.22	39,240
令和6年度	139,951	838,511	602,950	1,745,375	4.31	2.08	40,623
令和7年	145,683	850,144	597,692	1,721,300	4.10	2.02	40,809

(注1) 令和7年の数値は、1月から12月までの求人及び就職状況を対象としている。
このため、求職者数(人)等の値が、令和6年度のものの一部重複している。

(注2) 「一般」
「パートタイム」以外の者

(注3) 「パートタイム」
1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用されている通常の労働者の1週間の所定労働時間に比し短い者

(出典) 令和元年度～令和6年度:東京労働局「職業安定業務年報」
令和7年:東京労働局「一般職業紹介取扱状況」「パートタイム職業紹介取扱状況」

都立職業能力開発校の応募状況と職業紹介実績、就職率 (過去5年間)

1. 応募状況

(単位:人、倍)

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度(1月末現在)		
	定員	応募者数	応募倍率												
中央・城北	1,770	1,829	1.03	1,735	1,741	1.00	1,735	1,421	0.82	205	183	0.89	205	198	0.97
しごとセンター										270	193	0.71	270	182	0.67
高年齢者	210	269	1.28	210	212	1.01	210	207	0.99	130	121	0.93	230	172	0.75
板橋	(55) 335	283	0.84	(55) 335	251	0.75	(55) 335	190	0.57	(55) 335	178	0.53	(55) 335	146	0.44
赤羽	230	262	1.14	230	242	1.05	230	209	0.91	230	174	0.76	230	159	0.69
城南	540	417	0.77	540	363	0.67	540	369	0.68	440	222	0.50	340	163	0.48
大田	(30) 340	200	0.59	(30) 340	169	0.50	(30) 340	122	0.36	(30) 340	108	0.32	(30) 340	94	0.28
城東	570	551	0.97	570	508	0.89	570	435	0.76	570	409	0.72	570	347	0.61
江戸川	(85) 310	255	0.82	(85) 310	216	0.70	(85) 310	220	0.71	(60) 305	187	0.61	(60) 305	192	0.63
台東分校	20	54	2.70	20	56	2.80	20	37	1.85	20	47	2.35	20	33	1.65
多摩	585	576	0.98	585	538	0.92	585	496	0.85	585	503	0.86	585	517	0.88
八王子	(60) 260	301	1.16	(60) 260	231	0.89	(60) 260	220	0.85	(60) 260	207	0.80	(60) 260	245	0.94
府中	440	357	0.81	440	268	0.61	440	274	0.62	440	221	0.50	440	226	0.51
東京障害者	255	218	0.85	255	206	0.81	255	172	0.67	255	190	0.75	255	203	0.80
合計	(230) 5,865	5,572	0.95	(230) 5,830	5,001	0.86	(230) 5,830	4,372	0.75	(205) 4,385	2,943	0.67	(205) 4,385	2,877	0.66

(注1) 定員欄の()は2年制訓練の2年生数で外数。

(注2) 再就職促進等委託訓練は除く。但し、施設内訓練の民間委託分(令和6年度からは再就職促進等委託訓練等に統合)は含む。

(注3) 応募倍率は、応募者数を定員で除したもので、小数点第3位を四捨五入している。

(注4) 令和7年度実績は、令和8年1月末現在の速報値であり、確定値ではない。

(注5) 中央・城北職業能力開発センターしごとセンター校は、令和6年度から設置

2. 職業紹介の実績及び就職率

区分	令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度(注8,9)		
	求人受理件数	求人数	就職率	求人受理件数	求人数	就職率									
中央・城北	555	1,593	59	552	1,452	65	405	946	61	332	835	69	272	646	69
高年齢者										334	533	77	479	755	81
板橋	514	2,157	83	745	2,879	83	723	2,605	80	647	1,994	77	529	1,434	76
赤羽	727	2,132	85	939	3,045	83	816	2,488	83	664	2,103	80	681	2,072	72
城南	1,836	3,872	88	2,261	5,220	87	2,578	5,725	86	1,688	4,209	88	1,101	3,185	100
大田	746	1,817	89	928	3,535	83	912	2,090	76	994	2,408	87	661	1,527	82
城東	984	1,379	86	1,102	1,485	84	1,245	1,773	86	1,100	1,735	84	919	1,380	77
江戸川	513	2,586	88	650	2,994	88	634	2,846	93	620	2,832	88	515	2,347	93
多摩	931	2,056	81	1,113	3,499	79	1,180	2,966	80	1,173	2,995	79	1,080	3,170	62
八王子	1,113	4,646	85	1,047	4,855	83	1,348	4,650	76	991	3,772	77	927	3,256	77
府中	1,103	2,912	78	1,519	4,335	79	1,833	5,563	83	1,746	5,309	87	1,516	4,464	77
合計	9,022	25,150	75	10,856	33,299	76	11,674	31,652	76	10,289	28,725	82	8,680	24,236	76

(注1) 職業安定法第33条の2にもとづく、厚生労働大臣への届出により無料職業紹介事業を実施している都立職業能力開発校の実績である。

(注2) 求人受理件数、求人数は、校受付分及び職業安定所受付分を合算したものである。

(注3) 就職率については、再就職促進等委託訓練を除く。

但し、施設内訓練の民間委託分(令和6年度から再就職促進等委託訓練等に統合)は含む。

(注4) 就職率の算出時点は当該年度の翌年度5月末現在である。

但し、施設内訓練の民間委託分は訓練終了後3ヶ月時点である。

(注5) 就職率の算出式=(就職者数+中途退校就職者数)/(修了者数+中途退校就職者数-修了後に他の訓練に連続入校する者)

(注6) 令和3年度～令和5年度の合計欄の就職率には無料職業紹介事業を実施していない高年齢者校、台東分校、東京障害者校を含む。

(注7) 令和6年度及び令和7年度の合計欄の就職率には無料職業紹介事業を実施していないごとセンター校、台東分校、東京障害者校を含む。

(注8) 令和7年度の求人受理件数及び求人数は、令和7年12月末現在の実績である。

(注9) 令和7年度就職率は、令和8年1月末現在の速報値であり、確定値ではない。

MICE関連予算の内容・予算額の推移（過去10年間）

（単位：千円）

年度	内容	予算額
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都MICE連携推進協議会の運営 ・MICE誘致に向けたプロモーションの展開 ・MICEの誘致・開催支援 ・MICE拠点育成支援事業 ・多摩地域におけるMICE拠点の育成支援 ・MICE施設の受入環境整備支援 ・学術系国際会議誘致促進事業 ・都市間連携によるMICE誘致の推進 ・MICE専門人材育成 	1,514,439
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都MICE連携推進協議会の運営 ・MICE誘致に向けたプロモーションの展開 ・MICEの誘致・開催支援 ・MICE拠点育成支援事業 ・多摩地域におけるMICE拠点の育成支援 ・MICE施設の受入環境整備支援 ・都市間連携によるMICE誘致の推進 ・MICE専門人材育成 	1,578,913
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都MICE連携推進協議会の運営 ・MICE誘致に向けたプロモーションの展開 ・MICEの誘致・開催支援 ・MICE拠点育成支援事業 ・多摩地域におけるMICE拠点の育成支援 ・MICE施設の受入環境整備支援 ・都市間連携によるMICE誘致の推進 ・MICE専門人材育成 	1,873,268

(単位：千円)

年度	内容	予算額
令和2年度	<ul style="list-style-type: none">・ 東京都 MICE 連携推進協議会の運営・ MICE 誘致に向けたプロモーションの展開・ MICE の誘致・開催支援・ MICE 拠点育成支援事業・ 多摩地域における MICE 拠点の育成支援・ MICE 施設の受入環境整備支援・ 都市間連携による MICE 誘致の推進・ MICE 専門人材育成	3,033,543
令和3年度	<ul style="list-style-type: none">・ 東京都 MICE 連携推進協議会の運営・ MICE 誘致に向けたプロモーションの展開・ MICE の誘致・開催支援・ MICE 拠点育成支援事業・ 多摩地域における MICE 拠点の育成支援・ MICE 施設の受入環境整備支援・ 都市間連携による MICE 誘致の推進・ MICE 専門人材育成	2,417,924
令和4年度	<ul style="list-style-type: none">・ 東京都 MICE 連携推進協議会の運営・ MICE 誘致に向けたプロモーションの展開・ MICE の誘致・開催支援・ MICE 拠点育成支援事業・ 多摩地域における MICE 拠点の育成支援・ MICE 施設の受入環境整備支援・ 都市間連携による MICE 誘致の推進・ 次世代型 MICE の推進・ MICE 専門人材育成	3,734,903

(単位：千円)

年度	内容	予算額
令和5年度	<ul style="list-style-type: none">・東京都 MICE 連携推進協議会の運営・MICE 誘致に向けたプロモーションの展開・MICE の誘致・開催支援・MICE 拠点育成支援事業・多摩地域における MICE 拠点の育成支援・MICE 施設の受入環境整備支援・都市間連携による MICE 誘致の推進・次世代型 MICE の推進・環境配慮型 MICE の推進・MICE 専門人材育成	4,203,413
令和6年度	<ul style="list-style-type: none">・東京都 MICE 連携推進協議会の運営・MICE 誘致に向けたプロモーションの展開・MICE の誘致・開催支援・MICE 拠点育成支援事業・多摩地域における MICE 拠点の育成支援・MICE 施設の受入環境整備支援・都市間連携による MICE 誘致の推進・次世代型 MICE の推進・環境配慮型 MICE の推進・サステナブル MICE 発信・MICE 専門人材育成	4,497,500
令和7年度	<ul style="list-style-type: none">・東京都 MICE 連携推進協議会の運営・MICE 誘致に向けたプロモーションの展開・MICE の誘致・開催支援・MICE 拠点育成支援事業・多摩地域における MICE 拠点の育成支援・MICE 施設の受入環境整備支援・都市間連携による MICE 誘致の推進・次世代型 MICE の推進・環境配慮型 MICE の推進・サステナブル MICE 発信・MICE 専門人材育成	4,275,256

(単位：千円)

年度	内容	予算額
令和8年度	<ul style="list-style-type: none">・ 東京都 MICE 連携推進協議会の運営・ MICE 誘致に向けたプロモーションの展開・ MICE の誘致・開催支援・ MICE 拠点の育成支援（区部・多摩地域）・ MICE 施設の受入環境整備支援・ 都市間連携による MICE 誘致の推進・ 次世代型 MICE の推進・ 環境配慮型 MICE の推進・ サステナブル MICE 発信・ MICE 専門人材育成	4,295,734

住宅宿泊事業にかかる23区26市の条例制定状況と規制内容

区市名	条例の制定	規制の内容			備考
		区域	期間	営業形態	
千代田区	○	○	○	○	
中央区	○	○	○		
港区	○	○	○	○	
新宿区	○	○	○		
文京区	○	○	○		
台東区	○	○	○	○	
墨田区	○	○	○	○	条例の新設 (令和8年4月1日に施行)
江東区	○	○	○		
品川区	○	○	○		
目黒区	○	○	○		
大田区	○	○	○	○	
世田谷区	○	○	○		
渋谷区	○	○	○	○	
中野区	○	○	○	○	
杉並区	○	○	○	○	
豊島区	○	○	○		既存条例の改正で規制を新設 (令和8年12月16日に施行)
北区					
荒川区	○	○	○		
板橋区	○	○	○	○	
練馬区	○	○	○		
足立区	○	○	○		
葛飾区	○	○	○	○	条例の新設 (令和8年4月1日に施行)
江戸川区					
八王子市	○				事業者の責務等を規定
町田市					
上記以外の市					

(注1) 八王子市・町田市を除く市については東京都が所管

(注2) 令和8年1月31日現在

住宅宿泊事業の届出住宅数の23区26市の推移（平成30年以降）

1 特別区・八王子市・町田市

区市名	平成30年 6月15日	平成31年 3月15日	令和2年 3月11日	令和3年 3月9日	令和4年 3月14日	令和5年 3月13日	令和6年 3月15日	令和7年 3月14日
千代田区	2	17	19	19	19	22	24	28
中央区	0	20	49	76	75	79	86	99
港区	38	229	404	364	320	382	486	625
新宿区	54	902	1,469	1,538	1,380	1,418	2,107	3,026
文京区	17	73	122	105	95	94	166	259
台東区	45	520	696	553	451	421	612	941
墨田区	52	394	693	552	505	576	988	1,617
江東区	3	33	31	22	21	23	26	39
品川区	33	91	136	138	86	87	96	172
目黒区	9	20	19	26	23	21	24	30
大田区	10	55	75	67	82	88	150	218
世田谷区	57	184	224	208	204	218	315	461
渋谷区	113	587	868	747	551	587	790	1,090
中野区	49	130	181	156	136	127	155	299
杉並区	54	165	214	187	183	191	246	355
豊島区	52	635	977	828	718	691	980	1,451
北区	16	103	212	173	163	185	266	410
荒川区	6	53	74	54	39	35	25	27
板橋区	35	161	227	195	179	180	228	307
練馬区	10	28	57	58	62	67	69	83
足立区	8	53	75	69	60	59	97	178
葛飾区	14	114	221	149	125	118	197	295
江戸川区	17	107	209	162	150	149	182	294
八王子市	4	21	26	26	25	25	24	29
町田市	10	16	14	14	14	16	22	27

(出典) 観光庁「住宅宿泊事業法に基づく届出及び登録の状況一覧」

2 八王子市・町田市を除く市

市名	平成30年 6月15日	平成31年 3月11日	令和2年 3月11日	令和3年 3月9日	令和4年 3月14日	令和5年 3月20日	令和6年 3月28日	令和7年 3月31日
立川市	1	6	6	6	7	7	7	11
武蔵野市	0	13	13	15	11	13	50	60
三鷹市	3	10	12	11	10	11	25	30
青梅市	3	5	10	10	16	17	21	29
府中市	2	4	5	33	34	34	37	46
昭島市	1	1	1	1	1	1	2	1
調布市	4	15	21	21	21	18	20	29
小金井市	3	11	11	13	14	14	15	17
小平市	2	9	13	12	9	9	10	14
日野市	3	11	18	18	18	18	21	24
東村山市	4	5	6	7	7	7	7	8
国分寺市	2	10	11	11	11	12	12	16
国立市	3	4	8	8	9	9	11	13
福生市	4	5	8	7	4	4	8	12
狛江市	4	6	12	10	10	10	14	15
東大和市	0	1	1	1	1	1	1	1
清瀬市	0	0	0	0	1	1	4	8
東久留米市	1	1	1	1	1	1	1	1
武蔵村山市	2	2	2	1	1	1	1	1
多摩市	1	2	6	6	6	6	6	8
稲城市	0	1	1	1	1	1	1	2
羽村市	0	6	7	7	7	7	8	9
あきる野市	1	7	11	11	11	14	19	23
西東京市	2	11	16	14	12	13	14	18

都道府県別の障害者の実雇用率(過去5年間)

(単位:%)

都道府県名	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
北海道	2.37	2.44	2.58	2.64	2.57
青森	2.36	2.41	2.55	2.49	2.48
岩手	2.37	2.38	2.42	2.50	2.43
宮城	2.21	2.21	2.29	2.39	2.38
秋田	2.21	2.29	2.40	2.49	2.50
山形	2.11	2.18	2.31	2.37	2.39
福島	2.14	2.19	2.29	2.41	2.43
茨城	2.17	2.20	2.32	2.33	2.32
栃木	2.26	2.38	2.39	2.48	2.50
群馬	2.19	2.21	2.28	2.35	2.35
埼玉	2.32	2.37	2.42	2.47	2.46
千葉	2.15	2.22	2.38	2.40	2.43
東京	2.09	2.14	2.21	2.29	2.30
神奈川	2.16	2.20	2.29	2.40	2.42
新潟	2.20	2.23	2.38	2.45	2.45
富山	2.18	2.24	2.32	2.36	2.35
石川	2.45	2.37	2.49	2.61	2.57
福井	2.53	2.48	2.58	2.61	2.72
山梨	2.16	2.20	2.25	2.37	2.28
長野	2.29	2.32	2.42	2.47	2.47
岐阜	2.25	2.35	2.47	2.53	2.52
静岡	2.28	2.32	2.37	2.43	2.44
愛知	2.14	2.19	2.28	2.36	2.40
三重	2.36	2.42	2.56	2.52	2.52
滋賀	2.33	2.46	2.52	2.66	2.67
京都	2.28	2.31	2.37	2.43	2.47
大阪	2.21	2.25	2.35	2.44	2.45
兵庫	2.25	2.28	2.36	2.47	2.45
奈良	2.88	2.91	3.06	3.00	2.94
和歌山	2.49	2.54	2.71	2.78	2.77
鳥取	2.43	2.39	2.47	2.56	2.62
島根	2.67	2.69	2.83	2.89	2.89
岡山	2.54	2.54	2.58	2.58	2.45
広島	2.30	2.38	2.48	2.54	2.54
山口	2.60	2.68	2.77	2.77	2.71
徳島	2.26	2.34	2.40	2.42	2.40
香川	2.14	2.16	2.19	2.31	2.38
愛媛	2.29	2.38	2.51	2.57	2.58
高知	2.55	2.42	2.51	2.53	2.60
福岡	2.21	2.29	2.38	2.43	2.42
佐賀	2.70	2.76	2.80	2.87	2.87
長崎	2.64	2.80	2.85	2.88	2.84
熊本	2.41	2.47	2.52	2.59	2.55
大分	2.59	2.61	2.72	2.77	2.65
宮崎	2.47	2.57	2.66	2.87	2.81
鹿児島	2.54	2.53	2.62	2.66	2.65
沖縄	2.86	2.97	3.24	3.39	3.27

充電設備普及促進事業の概要、実績及び申請者の属性

(1) 制度概要

ア 事業の概要

充電設備を導入する者に対し、当該設備の導入に要する経費の一部を助成

イ 助成対象設備

超急速充電設備、急速充電設備、普通充電設備等

ウ 助成対象経費

設備購入費、設備工事費等

エ 利益排除のルール

助成対象経費の中に自社または資本関係等にある会社からの調達分（工事を含む。）がある場合は、利益等排除を行う。

(2) 取組実績（事業開始以来）

	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
事業用	件数	0	5	21	63	93	280	401	726	1,589
	金額 (百万円)	0	5	77	225	285	801	1,469	3,589	6,451
居住者用	件数	6	70	33	100	330	289	531	570	1,929
	金額 (百万円)	3	56	22	58	108	100	1,322	833	2,502

(注1) 件数は助成金の交付決定件数

(注2) 金額は助成金の交付決定金額

(注3) 令和7年度実績は、令和8年1月31日現在

(注4) 端数処理の関係で、合計欄の数字は各欄の合算と一致しないことがある。

(3) 申請者の属性

(事業用) 国及び地方公共団体を除く法人、個人事業主

(居住者用) 国を除く法人、個人・個人事業主、法人格のない管理組合

「金融機関と連携したサステナビリティ経営促進事業」及び「SDGsファイナンス促進支援事業」におけるLuup社への補助金対象決定からこれまでの支出状況について（事業開始以来）

- 令和3年度 該当なし
- 令和4年度 該当なし
- 令和5年度 該当なし
- 令和6年度 **【金融機関と連携したサステナビリティ経営促進事業補助金】**
 - <令和7年1月6日補助金交付決定>
 - ・補助金交付先：株式会社日本格付研究所
 - ・補助金交付決定額：510,000円（外部評価費用）
 - ・外部評価対象先：株式会社Luup
- 令和7年度 **【SDGsファイナンス促進支援事業補助金】**
 - <令和8年2月17日補助金交付決定>
 - ・補助金交付先：株式会社日本格付研究所
 - ・補助金交付決定額：240,000円（外部評価費用）
 - ・外部評価対象先：株式会社Luup

中央卸売市場における市場別業者別数の推移（過去10年間）

(1) 卸売業者

区分	年度 市場名	平成	29	30	令和	2	3	4	5	6	7
		28 年度			元 年度						
水産物	豊洲市場	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	大田市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	足立市場	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	計	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
青果物	豊洲市場	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	大田市場	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	豊島市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	淀橋市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	板橋市場	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	世田谷市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	北足立市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	多摩ニュー タウン市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	葛西市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
食肉	食肉市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
花き	大田市場	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	板橋市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	世田谷市場	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	北足立市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	葛西市場	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	計	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
合計		33	33	33	33	33	33	33	33	33	33

(注) 1 各年度とも4月1日現在

(注) 2 豊洲市場は、平成30年10月まで築地市場

(2) 仲卸業者

区分	年度	平成 28 年度	29	30	令和 元 年度	2	3	4	5	6	7
	市場名										
水産物	豊洲市場	602	551	536	488	481	478	471	463	456	452
	大田市場	47	45	44	39	36	35	33	33	31	30
	足立市場	53	52	49	49	47	44	43	41	39	36
	計	702	648	629	576	564	557	547	537	526	518
青果物	豊洲市場	102	97	96	96	96	96	95	94	94	94
	大田市場	167	167	166	165	164	163	162	161	160	159
	豊島市場	10	10	10	10	10	9	9	9	8	8
	淀橋市場	15	15	15	15	15	15	15	15	15	14
	板橋市場	10	10	10	10	9	9	9	9	9	9
	世田谷市場	9	7	7	7	6	7	7	7	7	6
	北足立市場	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
	多摩ニュー タウン市場	4	4	4	3	3	3	3	2	2	2
	葛西市場	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8
	計	340	333	331	329	326	325	323	320	318	314
食肉	食肉市場	25	25	25	25	24	24	24	24	24	23
花き	大田市場	18	18	18	18	18	18	18	17	17	16
	板橋市場	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
	世田谷市場	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
	北足立市場	9	8	9	9	8	8	8	8	8	8
	葛西市場	7	7	7	6	6	6	6	5	5	5
	計	47	46	47	46	45	45	45	43	43	42
合計		1,114	1,052	1,032	976	959	951	939	924	911	897

(注) 1 各年度とも4月1日現在

(注) 2 豊洲市場は、平成30年10月まで築地市場

(3) 売買参加者

区分	年度 市場名	平成			令和						
		28 年度	29	30	元 年度	2	3	4	5	6	7
水産物	豊洲市場	292	291	294	290	289	288	291	293	293	279
	大田市場	16	16	17	17	17	14	14	14	14	14
	足立市場	45	44	43	43	43	38	37	35	34	31
	計	353	351	354	350	349	340	342	342	341	324
青果物	豊洲市場	627	606	604	578	555	539	525	509	500	491
	大田市場	1,202	1,198	1,175	1,161	1,141	1,078	1,068	1,057	1,048	1,037
	豊島市場	229	220	209	198	190	188	181	162	152	149
	淀橋市場	581	556	547	529	459	450	434	420	408	387
	板橋市場	304	285	279	261	237	227	212	205	188	187
	世田谷市場	253	245	226	223	214	201	197	194	191	189
	北足立市場	360	352	339	326	315	304	295	273	259	250
	多摩ニュー タウン市場	50	48	44	42	40	38	33	32	30	24
	葛西市場	284	274	261	253	238	233	220	207	197	188
	計	3,890	3,784	3,684	3,571	3,389	3,258	3,165	3,059	2,973	2,902
食肉	食肉市場	167	163	162	160	159	159	157	153	152	149
花き	大田市場	1,503	1,522	1,524	1,529	1,520	1,379	1,402	1,401	1,392	1,389
	板橋市場	613	604	585	569	550	510	515	504	493	480
	世田谷市場	1,014	1,031	1,035	1,055	1,039	996	1,003	1,021	1,023	1,027
	北足立市場	500	502	504	498	481	444	431	433	422	411
	葛西市場	676	662	651	643	627	602	596	581	563	537
	計	4,306	4,321	4,299	4,294	4,217	3,931	3,947	3,940	3,893	3,844
合計		8,716	8,619	8,499	8,375	8,114	7,688	7,611	7,494	7,359	7,219

(注) 1 各年度とも4月1日現在

(注) 2 豊洲市場は、平成30年10月まで築地市場

中央卸売市場における取引方法別割合及び取扱金額の推移（過去10年間）

(1) 取引方法別割合の推移

(単位：%)

区分 年度別	水産物		青果物		食肉		花き	
	せり 入札	相対 取引	せり	相対 取引	せり	相対 取引	せり	相対 取引
平成27年度	14.5	85.5	2.4	97.6	95.9	4.1	20.8	79.2
28年度	13.9	86.1	2.1	97.9	95.5	4.5	19.8	80.2
29年度	14.1	85.9	2.1	97.9	94.2	5.8	18.6	81.4
30年度	14.4	85.6	2.0	98.0	95.0	5.0	19.5	80.5
令和元年度	13.8	86.2	1.8	98.2	95.4	4.6	17.9	82.1
2年度	12.2	87.8	2.4	97.6	95.5	4.5	16.5	83.5
3年度	12.9	87.1	1.5	98.5	94.8	5.2	14.2	85.8
4年度	13.9	86.1	1.4	98.6	94.0	6.0	13.3	86.7
5年度	13.5	86.5	1.1	98.9	92.3	7.7	13.3	86.7
6年度	11.7	88.3	0.9	99.1	92.8	7.2	12.8	87.2

(注) 1 割合は年度別による。

(注) 2 数値は取扱金額の割合であり、卸売業者の事業報告書を集計したものである。

(注) 3 相対取引とは、販売価格及び数量について売手と買手が交渉のうえ、販売する方法である。

(2) 取扱金額の推移

(単位：百万円)

区分 年別	水産物	青果物	食肉	花き
平成28年	454,699	599,268	137,421	89,274
29年	453,153	582,650	130,994	85,554
30年	437,815	580,697	132,194	83,952
令和元年	418,975	545,443	132,279	82,125
2年	375,726	560,467	122,653	75,642
3年	395,945	546,655	136,850	84,773
4年	441,516	561,951	136,699	90,847
5年	461,078	579,607	136,998	90,605
6年	477,185	607,809	145,337	88,634
7年	487,558	602,284	150,439	84,760

中央卸売市場会計の経常収支の予算・決算額
及び現金預金残高の推移（過去10年間）

(単位：千円)

区分 年度別	経常収支（税込）		現金預金残高
	予算額	決算額	
27年度	△2,112,000	1,085,088	164,693,666
28年度	△10,126,079	14,746,083	108,153,306
29年度	△5,919,000	△2,161,987	111,937,781
30年度	△15,202,097	△12,205,877	651,649,271
令和元年度	△14,624,008	△12,539,709	645,445,202
2年度	△14,375,836	△12,162,945	580,807,362
3年度	△13,623,500	△11,117,803	579,087,684
4年度	△13,549,317	△12,077,783	569,332,100
5年度	△13,439,761	△10,102,910	524,629,689
6年度	△14,668,365	△12,650,424	481,529,460
7年度	△15,256,002	—	351,725,676
8年度	△13,619,596	—	161,178,658

(注)1 千円未満を四捨五入している。

(注)2 現金預金残高は各年度末時点のものであり、令和6年度までは決算、令和7年度及び令和8年度は、令和8年度予算案による。

「スタートアップ戦略の推進」関連事業の予算・決算・執行率

【令和5年度】

(単位:百万円)

局名	主な事業	令和5年度		
		予算額	決算額	執行率
スタートアップ・国際金融都市戦略室	<ul style="list-style-type: none"> ・Tokyo Innovation Baseの整備 ・SusHi Tech Tokyo (グローバルスタートアッププログラム)の実施 ・キングサーモンプロジェクト ・海外ベンチャーキャピタル・アクセラレータ誘致の取組 ・大学発スタートアップ創出支援事業 ・大学発スタートアップ等促進ファンド等 	10,388	8,047	77.5%
総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進等 	741	741	100%
デジタルサービス局	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート東京の実現に向けたスマートサービス実装促進 	640	606	94.7%
生活文化スポーツ局	<ul style="list-style-type: none"> ・シビック・クリエイティブ・ベース東京 	12	7	58.3%

(単位:百万円)

局名	主な事業	令和5年度		
		予算額	決算額	執行率
産業労働局	<ul style="list-style-type: none">・連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業・行政課題解決型スタートアップ支援事業・ファント[®]を活用した開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ成長支援 等	13,960	11,680	83.7%
港湾局	<ul style="list-style-type: none">・Digital Innovation Cityに向けた支援事業	478	298	62.3%
教育庁	<ul style="list-style-type: none">・都立高等学校海外留学等支援事業・企業と連携したアントレプレナーシップ教育の推進事業 等	2,632	1,821	69.2%
合 計		28,851	23,200	80.4%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

【令和6年度】

(単位:百万円)

局名	主な事業	令和6年度		
		予算額	決算額	執行率
スタートアップ・国際金融都市戦略室	<ul style="list-style-type: none"> ・Tokyo Innovation Base の運営 ・SusHi Tech Tokyo の実施 ・アントレプレナーシップ 育成プログラム推進事業 ・大学発スタートアップ 創出支援事業 ・官民連携イノベーショングロースファンド ・キングサームプロジェクト ・公共調達参入促進・自治体連携事業 ・グローバルイノベーションに挑戦するクラスター創成事業 ・グローバル交流活性化事業 ・海外 VC 等ネットワーク事業 等 	19,793	17,213	87.0%
総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進 等 	972	972	100%
財務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT 技術を活用した都有地モタリング 	3	3	100.0%
デジタルサービス局	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート東京の実現に向けたスマートサービス実装促進 	1,008	990	98.2%
生活文化スポーツ局	<ul style="list-style-type: none"> ・ジビック・クリエイティブ・ベース東京 	16	10	62.5%

(単位:百万円)

局名	主な事業	令和6年度		
		予算額	決算額	執行率
産業労働局	<ul style="list-style-type: none">・連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業・行政課題解決型スタートアップ支援事業・ファンドを活用した女性活躍の推進等に向けたスタートアップ支援・CVCと連携した中小企業・スタートアップの成長促進支援事業等	26,409	22,629	85.7%
港湾局	<ul style="list-style-type: none">・Digital Innovation Cityに向けた支援事業	478	320	66.9%
教育庁	<ul style="list-style-type: none">・都立高等学校海外留学等支援事業・都立学校の国際交流プログラム・企業と連携したアントレプレナーシップ教育の推進事業等	2,911	1,892	65.0%
合計		51,589	44,029	85.3%

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

【令和7年度】

(単位：百万円)

局名	主な事業	令和7年度 予算額
スタートアップ戦略推進本部	<ul style="list-style-type: none"> ・ Tokyo Innovation Base の運営 ・ SusHi Tech Tokyo の実施 ・ グローバルイノベーションに挑戦するクラスター創成事業 ・ ティーフテック・イノベーション拠点推進事業 ・ 全国連携の推進 ・ プレミアムメンタリング ・ 東京ベイ eSG プロジェクト ・ TIB 等の場を活用したグローバル・アントレプレナーシップ実践事業 (ITAMAE) ・ スタートアップとの官民協働成果発信事業 ・ キングサーモンプロジェクト ・ 海外ベンチャーキャピタル・アクセラレータ誘致の取組 ・ TIB グローバル連携事業 ・ 分野特化型カンパニー創出支援事業 ・ “SusHi Tech Global” プロジェクト ・ GX イノベーション促進支援ファンド ・ “アジアのイノベーション・金融ハブ” 実践事業 ・ 海外に向けた情報発信拠点 (Access to Tokyo) 等 	17,453
政策企画局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 規制改革コーディネーターの設置 	43
総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進 等 	1,273

(単位:百万円)

局名	主な事業	令和7年度 予 算 額
財務局	・ ICT 技術を活用した都市モビリティ	8
デジタル サービス局	・ 社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業 ・ スマート東京の実現に向けたスマートサービス実装促進	1,070
生活文化局	・ シビック・クリエイティブ・ベース東京	16
産業労働局	・ 「社会起業家」創出・育成支援事業 ・ 行政課題解決型スタートアップ支援事業 ・ 女性・若者・シニア創業サポート2.0 ・ CVC と連携した中小企業・スタートアップの成長促進 支援事業 等	29,771
港湾局	・ Digital Innovation City に向けた支援事業 等	170
教育庁	・ 都立高等学校海外留学等支援事業 ・ 都立学校の国際交流プログラム 等	2,691
合 計		52,495

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

【令和8年度】

(単位：百万円)

局名	主な事業	令和8年度 予 算 案
スタートアップ戦略推進本部	<ul style="list-style-type: none"> ・ “SusHi Tech Global” プロジェクト ・ ティープテック・イノベーション拠点推進事業 ・ SusHi Tech Global Funds ・ グローバル・エコシステム連携事業 ・ 海外ベンチャーキャピタル・アクセラレータ連携事業 ・ キングサーモンプロジェクト ・ 分野特化型カンパニー創出支援事業 ・ 中高生アントレプレナーシップ実践事業 ・ TIB等の場を活用したグローバル・アントレプレナーシップ実践事業 (ITAMAE) ・ 課題即応型官民協働ブーストアップ事業 ・ 公共調達参入促進・自治体連携事業 (ファーストカスタマー・アライアンス) ・ 現場対話型スタートアップ協働プロジェクト ・ SusHi Tech Tokyoの実施 ・ Tokyo Innovation Baseの運営 ・ グローバルイノベーションに挑戦するクラスター創成事業 (TIB CATAPULT) ・ 東京ベイエSGプロジェクト 等 	37,857
総務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進 等 	1,199
デジタルサービス局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社会課題解決に向けたスマートサービス実装事業 ・ スマート東京の実現に向けたスマートサービス実装促進 	1,030

(単位：百万円)

局名	主な事業	令和8年度 予 算 案
生活文化局	・シビック・クリエイティブ・ベース東京	18
環境局	・スタートアップによる未利用熱活用促進事業 等	398
産業労働局	・「社会起業家」創出・育成支援事業 ・行政課題解決型スタートアップ支援事業 ・女性・若者・シニア創業サポート2.0 ・CVCと連携した中小企業・スタートアップの成長促進 支援事業 等	27,306
港湾局	・ベイエリアDigital Innovation City推進事業	231
教育庁	・都立高等学校海外留学等支援事業 ・都立学校の国際交流プログラム 等	2,709
合 計		70,748

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない場合がある。

特定整備路線の予算・決算額の推移

(単位:百万円)

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
特定整備路線全体		予算額	17,634	47,004	81,840	77,930	63,087
		決算額	5,624	12,763	29,137	38,219	35,698
放射第2号線	品川区西五反田七丁目 ～品川区西中延一丁目	予算額	1,018	5,068	5,946	5,946	4,757
		決算額	3	382	1,552	3,317	3,230
補助第28号線	品川区大井四丁目	予算額	31	736	1,323	1,186	1,321
		決算額	6	181	383	729	1,021
補助第29号線	品川区大崎三丁目 ～大田区東馬込二丁目	予算額	3,895	7,015	17,789	16,550	12,462
		決算額	326	1,658	2,952	4,688	3,774
補助第46号線	目黒区目黒本町五丁目 ～目黒区洗足一丁目	予算額	1,605	1,762	4,888	3,960	4,045
		決算額	995	1,354	1,336	2,311	2,306
補助第26号線	世田谷区三宿二丁目 ～世田谷区池尻四丁目	予算額	807	606	393	552	544
		決算額	1,145	428	475	385	509
補助第52号線	世田谷区若林五丁目 ～世田谷区豪徳寺二丁目	予算額	678	3,893	4,543	3,573	3,108
		決算額	8	1,166	3,843	3,694	2,767
補助第26号線	目黒区駒場四丁目 ～渋谷区大山町	予算額	436	463	364	1,096	356
		決算額	522	180	226	373	182
補助第227号線	中野区大和町一丁目 ～中野区大和町四丁目	予算額	761	1,237	2,825	2,770	1,474
		決算額	245	1,043	1,176	1,722	1,261
補助第26号線	豊島区南長崎六丁目 ～豊島区长崎五丁目	予算額	226	529	1,374	564	493
		決算額	72	236	549	374	346
補助第26号線	豊島区千早四丁目 ～豊島区要町三丁目	予算額	391	743	1,289	414	826
		決算額	119	1,259	1,226	549	498
補助第172号線	豊島区长崎一丁目 ～豊島区长崎五丁目	予算額	1,018	3,360	4,772	4,772	3,639
		決算額	9	252	2,474	3,687	3,015
補助第81号線	豊島区南池袋二丁目 ～豊島区南池袋四丁目	予算額	344	580	586	875	519
		決算額	0	18	101	137	214

- 注) 1 平成26年度～令和7年度の予算額は当初予算、令和8年度は予算案である。
 2 決算額は前年度からの繰越額を含む。
 3 特定整備路線全体には、測量試験費を含む。

(単位:百万円)

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
特定整備路線全体		予算額	57,616	56,120	53,331	55,562	54,911
		決算額	31,481	32,512	23,610	18,444	17,836
放射第2号線	品川区西五反田七丁目 ～品川区西中延一丁目	予算額	4,339	4,654	4,658	4,845	4,433
		決算額	1,573	2,957	1,870	1,006	1,358
補助第28号線	品川区大井四丁目	予算額	1,227	1,027	714	414	428
		決算額	1,238	743	617	470	312
補助第29号線	品川区大崎三丁目 ～大田区東馬込二丁目	予算額	10,543	10,933	11,072	13,885	14,083
		決算額	4,822	4,813	4,708	3,616	5,348
補助第46号線	目黒区目黒本町五丁目 ～目黒区洗足一丁目	予算額	3,330	3,556	3,782	2,078	1,445
		決算額	2,775	2,556	2,377	1,905	979
補助第26号線	世田谷区三宿二丁目 ～世田谷区池尻四丁目	予算額	420	540	200	12	24
		決算額	114	543	187	836	16
補助第52号線	世田谷区若林五丁目 ～世田谷区豪徳寺二丁目	予算額	3,435	2,836	2,720	2,449	2,553
		決算額	1,715	2,010	2,156	208	985
補助第26号線	目黒区駒場四丁目 ～渋谷区大山町	予算額	905	551	593	208	513
		決算額	180	485	78	371	147
補助第227号線	中野区大和町一丁目 ～中野区大和町四丁目	予算額	951	1,075	1,316	871	1,013
		決算額	453	1,356	518	568	464
補助第26号線	豊島区南長崎六丁目 ～豊島区长崎五丁目	予算額	779	669	649	590	607
		決算額	404	34	198	260	18
補助第26号線	豊島区千早四丁目 ～豊島区要町三丁目	予算額	526	500	579	562	267
		決算額	218	433	442	56	110
補助第172号線	豊島区长崎一丁目 ～豊島区长崎五丁目	予算額	4,690	3,479	3,254	2,632	2,644
		決算額	1,954	2,458	1,117	1,385	883
補助第81号線	豊島区南池袋二丁目 ～豊島区南池袋四丁目	予算額	429	737	775	461	466
		決算額	53	458	279	176	275

注) 1 平成26年度～令和7年度の予算額は当初予算、令和8年度は予算案である。

2 決算額は前年度からの繰越額を含む。

3 特定整備路線全体には、測量試験費を含む。

(単位:百万円)

区 分		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
特定整備路線全体		予 算 額	49,155	45,326	41,769
		決 算 額	19,802	-	-
放射第2号線	品川区西五反田七丁目 ～品川区西中延一丁目	予 算 額	4,002	3,614	4,758
		決 算 額	939	-	-
補助第28号線	品川区大井四丁目	予 算 額	314	62	167
		決 算 額	213	-	-
補助第29号線	品川区大崎三丁目 ～大田区東馬込二丁目	予 算 額	11,923	10,979	10,434
		決 算 額	3,223	-	-
補助第46号線	目黒区目黒本町五丁目 ～目黒区洗足一丁目	予 算 額	890	855	510
		決 算 額	658	-	-
補助第26号線	世田谷区三宿二丁目 ～世田谷区池尻四丁目	予 算 額	-	-	-
		決 算 額	84	-	-
補助第52号線	世田谷区若林五丁目 ～世田谷区豪徳寺二丁目	予 算 額	2,591	1,333	1,830
		決 算 額	402	-	-
補助第26号線	目黒区駒場四丁目 ～渋谷区大山町	予 算 額	487	456	160
		決 算 額	791	-	-
補助第227号線	中野区大和町一丁目 ～中野区大和町四丁目	予 算 額	928	785	266
		決 算 額	1,157	-	-
補助第26号線	豊島区南長崎六丁目 ～豊島区长崎五丁目	予 算 額	538	576	783
		決 算 額	49	-	-
補助第26号線	豊島区千早四丁目 ～豊島区要町三丁目	予 算 額	503	187	430
		決 算 額	20	-	-
補助第172号線	豊島区长崎一丁目 ～豊島区长崎五丁目	予 算 額	2,644	1,182	1,171
		決 算 額	2,185	-	-
補助第81号線	豊島区南池袋二丁目 ～豊島区南池袋四丁目	予 算 額	539	1,010	1,207
		決 算 額	378	-	-

注) 1 平成26年度～令和7年度の予算額は当初予算、令和8年度は予算案である。

2 決算額は前年度からの繰越額を含む。

3 特定整備路線全体には、測量試験費を含む。

(単位:百万円)

区 分			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
補助第73号線	豊島区池袋本町二丁目 ～板橋区板橋一丁目	予 算 額	41	1,540	4,036	3,387	3,067
		決 算 額	9	344	1,282	1,484	1,632
補助第82号線	豊島区上池袋三丁目 ～板橋区大山金井町	予 算 額	51	1,617	3,624	4,199	2,812
		決 算 額	0	504	1,490	1,957	1,606
補助第26号線	板橋区大山町	予 算 額	1	863	1,727	1,071	736
		決 算 額	1	55	200	304	666
補助第81号線	豊島区巢鴨五丁目 ～北区西ヶ原三丁目	予 算 額	1,077	1,361	4,300	4,300	2,981
		決 算 額	4	362	648	1,082	1,557
補助第73号線	北区上十条二丁目 ～北区十条仲原二丁目	予 算 額	31	2,931	3,731	3,542	3,029
		決 算 額	0	37	849	611	1,037
補助第86号線	北区赤羽西五丁目 ～北区赤羽西一丁目	予 算 額	31	1,248	2,993	2,993	2,032
		決 算 額	0	178	1,106	1,204	1,333
補助第86号線	北区志茂一丁目	予 算 額	2	754	1,945	1,974	1,671
		決 算 額	1	119	458	921	443
補助第90号線	荒川区荒川一丁目 ～荒川区町屋一丁目	予 算 額	718	2,984	3,314	4,353	2,986
		決 算 額	26	84	950	2,004	2,686
補助第136号線	足立区扇一丁目 ～足立区梅田三丁目	予 算 額	1,019	727	573	513	772
		決 算 額	419	360	609	587	289
補助第138号線	足立区興野一丁目 ～足立区本木二丁目	予 算 額	298	1,032	937	1,327	280
		決 算 額	146	373	670	769	440
補助第136号線	足立区足立一丁目 ～足立区足立三丁目	予 算 額	31	709	543	543	1,183
		決 算 額	26	288	190	369	225
放射第32号線	墨田区押上三丁目 ～墨田区京島一丁目	予 算 額	914	1,055	2,667	2,705	2,103
		決 算 額	768	679	1,223	1,375	1,371
補助第120号線	墨田区墨田二丁目 ～墨田区墨田三丁目	予 算 額	284	865	1,212	913	1,145
		決 算 額	57	80	634	774	978
補助第144号線	江戸川区平井二丁目	予 算 額	31	710	1,171	1,100	1,446
		決 算 額	0	189	607	1,284	1,134
補助第142号線	江戸川区南小岩四丁目 ～江戸川区東小岩四丁目	予 算 額	31	759	848	819	1,160
		決 算 額	4	83	515	497	377
補助第143号線	江戸川区南小岩八丁目	予 算 額	31	831	751	676	1,143
		決 算 額	6	111	501	347	245

注) 1 平成26年度～令和7年度の予算額は当初予算、令和8年度は予算案である。

2 決算額は前年度からの繰越額を含む。

3 特定整備路線全体には、測量試験費を含む。

(単位:百万円)

区 分			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
補助第73号線	豊島区池袋本町二丁目 ～板橋区板橋一丁目	予算額	3,860	3,479	3,681	3,314	3,287
		決算額	1,520	1,805	193	507	529
補助第82号線	豊島区上池袋三丁目 ～板橋区大山金井町	予算額	3,455	2,389	2,451	2,180	1,932
		決算額	2,399	1,150	1,428	573	505
補助第26号線	板橋区大山町	予算額	768	761	1,237	1,877	1,969
		決算額	1,635	259	827	722	224
補助第81号線	豊島区巢鴨五丁目 ～北区西ヶ原三丁目	予算額	1,560	2,328	1,379	2,862	2,870
		決算額	1,046	1,308	349	545	1,038
補助第73号線	北区上十条二丁目 ～北区十条仲原二丁目	予算額	1,760	2,574	1,730	3,352	3,347
		決算額	1,218	974	403	430	300
補助第86号線	北区赤羽西五丁目 ～北区赤羽西一丁目	予算額	851	1,182	830	1,538	1,538
		決算額	480	865	374	348	210
補助第86号線	北区志茂一丁目	予算額	2,021	1,584	1,952	1,794	1,257
		決算額	997	318	669	687	218
補助第90号線	荒川区荒川一丁目 ～荒川区町屋一丁目	予算額	2,860	3,319	3,295	3,110	3,197
		決算額	1,992	2,165	1,327	560	903
補助第136号線	足立区扇一丁目 ～足立区梅田三丁目	予算額	705	809	540	492	406
		決算額	542	995	313	337	194
補助第138号線	足立区興野一丁目 ～足立区本木二丁目	予算額	931	596	979	726	746
		決算額	153	219	264	158	229
補助第136号線	足立区足立一丁目 ～足立区足立三丁目	予算額	264	895	521	673	528
		決算額	348	333	464	608	375
放射第32号線	墨田区押上三丁目 ～墨田区京島一丁目	予算額	2,121	1,497	1,400	1,141	1,728
		決算額	719	1,165	533	301	836
補助第120号線	墨田区墨田二丁目 ～墨田区墨田三丁目	予算額	1,690	1,525	795	985	1,295
		決算額	986	543	512	30	296
補助第144号線	江戸川区平井二丁目	予算額	630	267	142	167	157
		決算額	572	358	241	361	52
補助第142号線	江戸川区南小岩四丁目 ～江戸川区東小岩四丁目	予算額	735	574	637	439	402
		決算額	280	289	332	511	98
補助第143号線	江戸川区南小岩八丁目	予算額	650	706	482	530	561
		決算額	576	399	130	171	146

注) 1 平成26年度～令和7年度の予算額は当初予算、令和8年度は予算案である。

2 決算額は前年度からの繰越額を含む。

3 特定整備路線全体には、測量試験費を含む。

(単位:百万円)

区 分			令和6年度	令和7年度	令和8年度
補助第73号線	豊島区池袋本町二丁目 ～板橋区板橋一丁目	予 算 額	3,116	2,507	2,324
		決 算 額	1,495	-	-
補助第82号線	豊島区上池袋三丁目 ～板橋区大山金井町	予 算 額	1,625	2,907	1,731
		決 算 額	1,035	-	-
補助第26号線	板橋区大山町	予 算 額	975	1,972	738
		決 算 額	756	-	-
補助第81号線	豊島区巢鴨五丁目 ～北区西ヶ原三丁目	予 算 額	2,804	2,036	1,975
		決 算 額	1,373	-	-
補助第73号線	北区上十条二丁目 ～北区十条仲原二丁目	予 算 額	3,121	5,628	3,423
		決 算 額	436	-	-
補助第86号線	北区赤羽西五丁目 ～北区赤羽西一丁目	予 算 額	1,546	1,941	1,798
		決 算 額	332	-	-
補助第86号線	北区志茂一丁目	予 算 額	982	1,021	886
		決 算 額	384	-	-
補助第90号線	荒川区荒川一丁目 ～荒川区町屋一丁目	予 算 額	3,558	1,473	1,764
		決 算 額	1,127	-	-
補助第136号線	足立区扇一丁目 ～足立区梅田三丁目	予 算 額	246	62	62
		決 算 額	158	-	-
補助第138号線	足立区興野一丁目 ～足立区本木二丁目	予 算 額	395	305	106
		決 算 額	41	-	-
補助第136号線	足立区足立一丁目 ～足立区足立三丁目	予 算 額	490	260	287
		決 算 額	298	-	-
放射第32号線	墨田区押上三丁目 ～墨田区京島一丁目	予 算 額	1,545	772	1,450
		決 算 額	561	-	-
補助第120号線	墨田区墨田二丁目 ～墨田区墨田三丁目	予 算 額	797	738	1,278
		決 算 額	306	-	-
補助第144号線	江戸川区平井二丁目	予 算 額	160	83	59
		決 算 額	62	-	-
補助第142号線	江戸川区南小岩四丁目 ～江戸川区東小岩四丁目	予 算 額	399	537	269
		決 算 額	285	-	-
補助第143号線	江戸川区南小岩八丁目	予 算 額	562	526	383
		決 算 額	313	-	-

注) 1 平成26年度～令和7年度の予算額は当初予算、令和8年度は予算案である。

2 決算額は前年度からの繰越額を含む。

3 特定整備路線全体には、測量試験費を含む。

直轄事業負担金の推移

(単位:億円)

区 分	計	道 路	河 川	公 園	港 湾
平成29年度	441	255	71	—	115
繰入金	0	0	0	—	—
一般財源	441	255	71	—	115
平成30年度	426	252	63	—	111
一般財源	426	252	63	—	111
令和元年度	339	159	96	—	84
都 債	97	47	29	—	21
一般財源	242	112	67	—	63
令和2年度	364	153	119	—	92
繰入金	0	0	0	—	0
都 債	89	47	22	—	20
一般財源	275	106	97	—	72
令和3年度	255	158	81	—	16
繰入金	0	0	0	—	—
都 債	21	12	9	—	0
一般財源	234	146	72	—	16
令和4年度	299	186	96	—	17
繰入金	0	0	0	—	—
都 債	90	56	29	—	5
一般財源	209	130	67	—	12
令和5年度	333	195	117	—	21
繰入金	0	0	0	—	0
一般財源	333	195	117	—	21
令和6年度	308	177	111	—	20
繰入金	118	84	34	—	—
都 債	0	0	0	—	—
一般財源	190	93	77	—	20
令和7年度	259	162	61	—	36
一般財源	259	162	61	—	36
令和8年度	266	142	78	—	46
繰入金	220	142	78	—	—
一般財源	46	0	0	—	46

注) 1 平成29年度～令和6年度は決算、令和7年度は当初予算、令和8年度は予算案である。

2 1億円未満の計数については、千万円単位で四捨五入している。

都市型水害の状況

令和6年の水害状況

区分		7月6日	7月20日 ～21日	7月31日 ～8月2日	8月7日	8月21日	8月29日 ～9月2日
気象現象		集中豪雨	集中豪雨	集中豪雨	集中豪雨	集中豪雨	台風10号
浸水面積 (ha)		0.65	0.03	0.72	0.13	0.88	0.28
浸水棟数 (棟)		67	3	69	13	47	16
降雨 記 録 注1	観測所名	赤塚第二 中学校	奥多摩	紅梅小学校	辰巳	新宿	羽村
	60分最大雨量 (mm)	55	77	109	80	98	72
	総雨量 (mm)	91	80	117	106	98	191
溢水河川 及び 水害原因		—	—	白子川	—	—	—
		内水注2 窪地内水注3	内水	溢内水	内水 窪地内水	内水 窪地内水	内水 窪地内水 急傾斜地崩壊
主な被災区市町村		品川区 世田谷区 渋谷区 杉並区	品川区	北区 練馬区	渋谷区 練馬区	港区 新宿区 品川区 渋谷区	杉並区 練馬区 昭島市 町田市 東村山市 あきる野市

注) 1 降雨記録は、60分最大雨量を記録した観測所のデータである。

2 内水は、下水道や河川等に雨水を一時的に排水できないことにより地表面に留まった水のこと。

3 窪地内水は、窪んだ地形部の排水路が存在しない箇所では降雨が溜まった水のこと。

都立の都市公園整備の推移

区 分	都市公園の造成費 (億円)			都市公園の新規・追加開園規模	
	区 部	多 摩	計	箇所数	面積 (ha)
平成29年度	13 (1)	5 (0)	18 (1)	8	6.8
平成30年度	28 (1)	4 (0)	32 (1)	8	6.2
令和元年度	41 (1)	4 (0)	45 (1)	8	4.1
令和2年度	20 (1)	1 (0)	21 (1)	8	3.9
令和3年度	26 (0)	6 (0)	32 (0)	10	7.5
令和4年度	64 (0)	8 (0)	72 (0)	16	10.2
令和5年度	37 (0)	7 (0)	44 (0)	13	9.9
令和6年度	22 (1)	6 (0)	28 (1)	16	9.5
令和7年度	32 (0)	20 (0)	52 (0)	11	5.1
令和8年度	28 (0)	20 (0)	48 (0)	17	11.7

注) 1 平成29年度～令和6年度は決算、令和7年度は当初予算、令和8年度は予算案である。

2 都市公園の造成費は、公園整備費のうち都市公園の造成に係る委託料と工事請負費の計である。

3 ()内は、補助分で内数である。

骨格幹線・地域幹線道路の事業化前の調査費計上路線

令和8年度

【骨格幹線道路】

(単位：百万円)

路線名	区市町村	金額
国道411号	奥多摩町	74
淵上日野線	あきる野市	30
世田谷町田線	町田市	5
北西部幹線	八王子市	103
新五日市街道	立川市	20
放射第6号線	中野区	20
放射第8号線	文京区、台東区	17
放射第9号線	千代田区	10
放射第16号線	江戸川区	5
放射第23号線	杉並区	20
放射第25号線	新宿区	16
放射第31号線	江東区	10
放射第35号線	練馬区	55
環状第3号線	中央区、港区、文京区、台東区	150
環状第4号線	文京区、荒川区	11
環状第5の1号線	新宿区、豊島区	3
補助第26号線	品川区	39
町田3・3・36号線	町田市	20
府中3・4・3号線	府中市	17
西東京3・3・3号線	西東京市	30
立川3・4・5号線他1	立川市、国立市	20
小平3・3・3号線	小平市	23
国立3・3・15号線他1	国立市	86

注) 記載している路線は、令和8年度予算案に計上している路線である。

令和8年度

【地域幹線道路】

(単位：百万円)

路線名	区市町村	金額
千代田練馬田無線	練馬区	7
杉並あきる野線	あきる野市	16
上館日野線	八王子市	6
補助第4号線	港区	7
補助第28号線	大田区	3
補助第61号線	渋谷区、杉並区	40
補助第62号線	中野区、杉並区	3
補助第94号線	文京区	13
補助第125号線	世田谷区	3
補助第133号線	世田谷区、中野区、杉並区	21
補助第138号線	足立区、葛飾区	108
補助第142号線	江戸川区	5
補助第143号線	江戸川区	11
補助第144号線	江東区	5
補助第203号線	板橋区	3
補助第217号線	世田谷区	20
補助第286号線	江戸川区	5
外郭環状線の2	練馬区	20
町田3・3・7号線	町田市	5
日野3・4・17号線	立川市、日野市	10
三鷹3・4・3号線	三鷹市	5
三鷹3・4・7号線	三鷹市	18
三鷹3・4・11号線	三鷹市	5
三鷹3・4・12号線	三鷹市、調布市	45
府中3・4・3号線	府中市	31
府中3・4・12号線	府中市	10
調布3・4・4号線	調布市	5
小金井3・4・1号線	小金井市	20
小金井3・4・11号線他1	府中市、小金井市	79
立川3・1・34号線	立川市	48
国分寺3・4・11号線	国分寺市	7
東村山3・4・35号線	東村山市	40

注) 記載している路線は、令和8年度予算案に計上している路線である。

都内道路及び都道の街路樹本数の推移

(単位:本)

区 分	都 内 道 路	都 道
		(東 京 都 管 理 道 路)
平成 18 年 度	484,025	159,953
平成 19 年 度	486,388	160,748
平成 20 年 度	490,410	164,460
平成 21 年 度	542,429	200,243
平成 22 年 度	602,100	262,648
平成 23 年 度	704,980	314,978
平成 24 年 度	786,945	393,492
平成 25 年 度	835,092	435,214
平成 26 年 度	885,678	484,906
平成 27 年 度	944,168	569,451
平成 28 年 度	1,014,405	620,374
平成 29 年 度	1,016,104	648,551
平成 30 年 度	1,016,223	649,078
令和 元 年 度	1,014,614	648,808
令和 2 年 度	1,014,282	648,576
令和 3 年 度	1,012,077	648,277
令和 4 年 度	1,007,621	647,655
令和 5 年 度	1,000,546	645,875
令和 6 年 度	1,000,983	645,213
令和 7 年 度	1,001,547	655,215

注) 1 中高木の本数である。

2 都内道路は、都内における道路法による道路のうち、一般国道、都道(首都高速道路を含まない。)、区市町村道をいう。

3 都道(東京都管理道路)は、指定区間外国道を含み、首都高速道路を含まない。

4 各年度4月1日現在の本数である。

都立動物園が受け入れた野生動物の保護実績数
(令和4年度～令和6年度)

(単位:頭)

受入年度	保護飼育数			左記のうち 繁殖の実績数
	絶滅危惧種の 個体数	絶滅危惧種以外 の野生動物種の 個体数	計	
令和4年度	2	0	2	0
令和5年度	3	5	8	1
令和6年度	0	55	55	0

- 注) 1 絶滅危惧種はIUCN(国際自然保護連合)の定義による。
2 都内における傷病個体等の受入数である。
3 繁殖の実績数は親個体の受入年度に記入している。

臨海関係第三セクターに係る金融機関業態別
融資残高の推移（過去5年間）

(単位：億円)

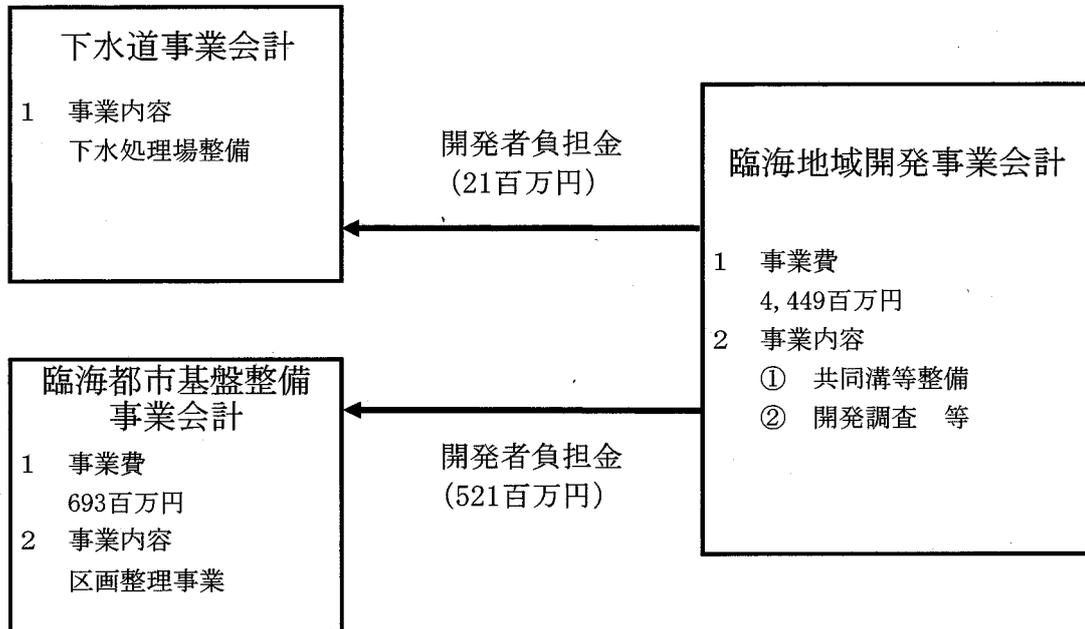
年 業 態	令和 3年	令和 4年	令和 5年	令和 6年	令和 7年
日本政策 投資銀行	48	46	44	42	40
都市銀行等	399	383	366	349	333
信託銀行	0	0	0	0	0
生命・損害 保険会社等	0	0	0	0	0
合 計	447	429	410	391	373

(注1) 各年4月1日現在の融資残高である。

(注2) 表示単位未満を四捨五入しているため、計が一致しないことがある。

(注3) 東京臨海副都心建設株式会社及び竹芝地域開発株式会社は平成19年4月1日付けで株式会社東京レポートセンターに吸収合併され、2社の債務は同社に引き継がれている。

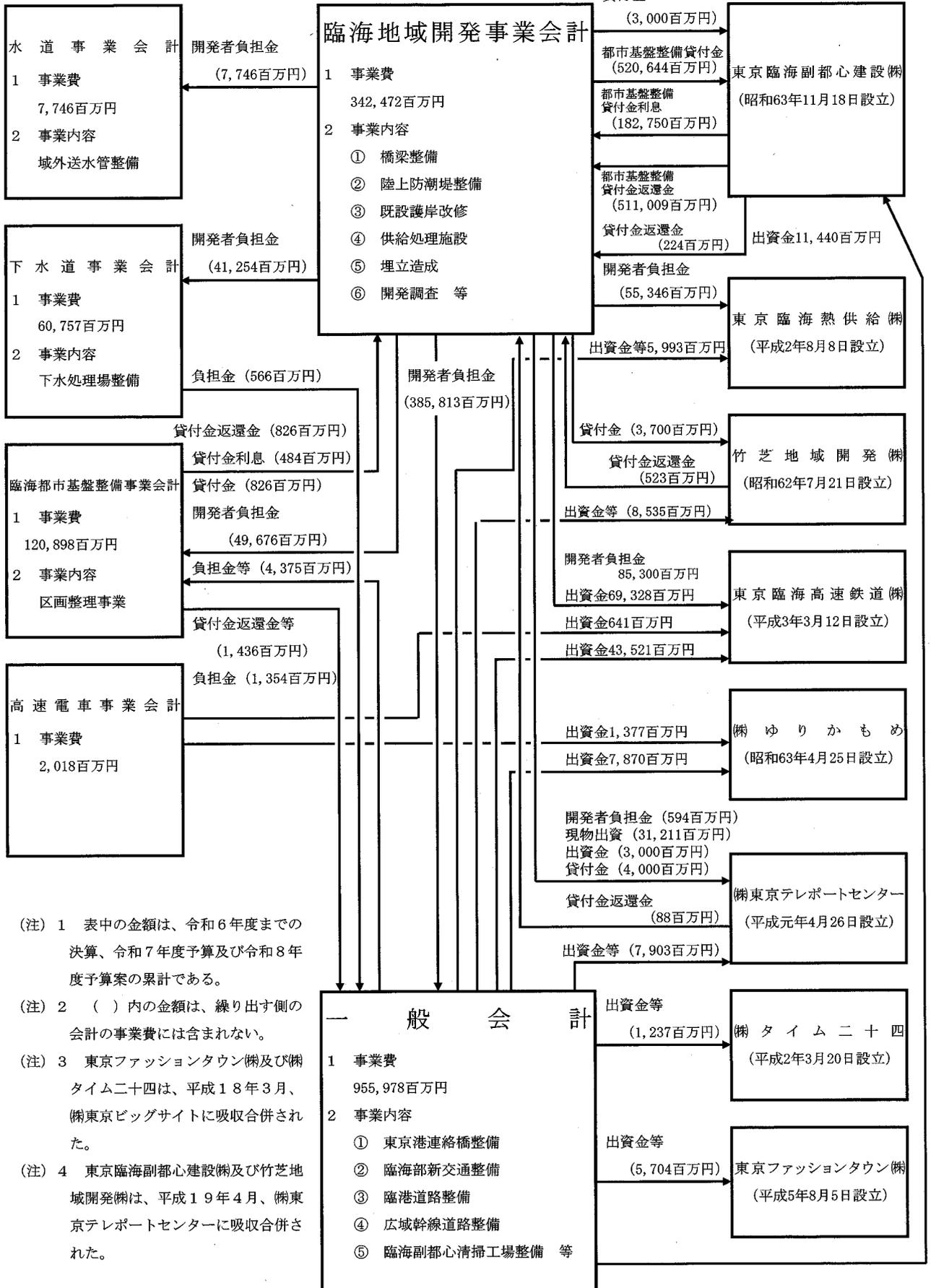
臨海副都心開発における諸会計間の相互関係及び事業費（令和8年度予算案）



(注) () 内の金額は、繰り出す側の会計の事業費には含まれない。

臨海副都心開発における諸会計間及び第三セクターの相互関係
並びに事業費（昭和63年度～令和8年度累計）

都市基盤施設引取代金（541,864百万円）
延払利息（131,428百万円）



(注) 1 表中の金額は、令和6年度までの決算、令和7年度予算及び令和8年度予算案の累計である。

(注) 2 ()内の金額は、繰り出す側の会計の事業費には含まれない。

(注) 3 東京ファッションタウン株式会社及び株式会社タイム二十四は、平成18年3月、株式会社ビッグサイトに吸収合併された。

(注) 4 東京臨海副都心建設株式会社及び竹芝地域開発株式会社は、平成19年4月、株式会社東京レポーターセンターに吸収合併された。

臨海副都心関連予算・決算の推移

(単位：億円)

区 分	昭 和 令 和 63年度～3年度 決 算 決 算	令 和 4 年 度 決 算	令 和 5 年 度 決 算	令 和 6 年 度 決 算	令 和 7 年 度 予 算	令 和 8 年 度 予 算 案	合 計
臨海副都心整備(A)	14,340	175	61	85	135	103	14,899
供給処理施設	1,399	0	0	0	1	1	1,403
交通基盤	3,674	9	8	8	8	5	3,711
広域基盤	6,807	160	30	47	55	55	7,154
計画策定等	2,460	6	22	30	71	42	2,631
関連事業(B)	4,114	0	0	0	0	0	4,114
国際展示場	2,725	—	—	—	—	—	2,725
住宅等	857	—	—	—	—	—	857
世界都市博覧会	532	—	—	—	—	—	532
合計(A)+(B)	18,453	175	61	85	135	103	19,013

(注) 端数を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

臨海副都心における土地の長期貸付及び売却等の推移(過去5年間)

令和8年2月20日現在

1 売却

地区	区画	契約年月日	面積(m ²)	処分先	備考
有明南	G1	令和4年3月30日	11,156	コナミリアルエステート株式会社	
有明南	H	令和4年8月30日	12,920	株式会社テレビ朝日	

2 使用承認

地区	区画	契約年月日	面積(m ²)	処分先	備考
有明北	1地区	令和4年3月29日	47,166	産業労働局	令和4年4月1日付使用承認

3 譲与

地区	区画	契約年月日	面積(m ²)	処分先	備考
有明北	3地区	令和3年3月26日	6,747	江東区	令和3年4月1日付譲与
有明北	1地区	令和5年5月9日	6,862	江東区	令和5年5月10日付譲与
有明北	1地区	令和5年6月27日	2,001	江東区	令和5年7月3日付譲与
有明北	1地区	令和6年3月25日	12,404	江東区	令和6年4月26日付譲与

臨海副都心における進出事業者からの地代収入一覧

(単位：百万円)

進出事業者	令和5年度 決算	令和6年度 決算	令和7年度 予算	令和8年度 予算案
ア	5,754	5,754	5,754	6,272
イ	51	51	51	55
ウ	112	112	112	119
エ	119	119	119	127
オ	36	36	36	40
カ	1	1	1	1
キ	235	235	235	256
ク	376	376	376	434
ケ	197	197	197	227
コ	10	—	—	—
サ	308	308	359	362
シ	250	250	264	260
ス	5	5	5	5
計	7,452	7,443	7,509	8,157

(注) 端数を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。

都営地下鉄における痴漢・盗撮に関する警察への通報件数（路線別）

1 痴漢

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (令和8年1月末まで)
浅草線	1 件	5 件	4 件	3 件	9 件
三田線	7 件	7 件	6 件	8 件	9 件
新宿線	7 件	15 件	5 件	7 件	15 件
大江戸線	12 件	13 件	19 件	9 件	16 件
計	27 件	40 件	34 件	27 件	49 件

2 盗撮

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (令和8年1月末まで)
浅草線	10 件	10 件	7 件	4 件	6 件
三田線	10 件	5 件	8 件	6 件	7 件
新宿線	17 件	10 件	12 件	6 件	7 件
大江戸線	20 件	27 件	24 件	28 件	25 件
計	57 件	52 件	51 件	44 件	45 件

都営交通各駅の男女別トイレの数

都営地下鉄 浅草線

駅名	男性			女性	
	個室		小便器	和式	洋式
	和式	洋式			
西馬込	0	3	5	0	4
馬込	1	1	2	1	1
中延	1	1	3	1	2
戸越	1	1	3	1	2
五反田	0	3	4	0	4
高輪台	1	1	3	1	1
泉岳寺	2	1	4	2	1
三田	0	3	5	0	3
大門	0	6	8	0	7
新橋	0	3	4	0	4
東銀座	0	3	3	0	4
宝町	0	2	4	0	2
日本橋	1	2	4	1	2
人形町	1	1	3	1	2
東日本橋	1	1	4	1	2
浅草橋	0	2	3	0	3
蔵前	0	2	2	0	2
浅草	3	2	7	5	2
本所吾妻橋	0	2	3	0	2
計	12	40	74	14	50

都営地下鉄 三田線

駅名	男性			女性	
	個室		小便器	和式	洋式
	和式	洋式			
三田	0	5	7	0	7
芝公園	1	1	3	1	2
御成門	0	3	4	0	3
内幸町	1	1	4	1	2
日比谷	0	3	4	0	4
大手町	1	2	4	1	3
神保町	0	3	5	0	4
水道橋	1	2	5	1	2
春日	0	3	4	0	3
白山	1	2	3	1	2
千石	1	1	4	1	2
巢鴨	1	3	5	1	3
西巢鴨	1	1	3	1	2
新板橋	0	3	3	0	3
板橋区役所前	1	1	4	1	1
板橋本町	1	1	4	1	2
本蓮沼	1	1	3	1	2
志村坂上	1	1	3	1	2
志村三丁目	0	2	4	0	3
蓮根	0	2	4	0	3
西台	0	2	4	0	3
高島平	1	1	2	1	1
新高島平	0	3	4	0	3
西高島平	0	3	4	0	3
計	13	50	94	13	65

都営地下鉄 新宿線

駅名	男性			女性	
	個室		小便器	和式	洋式
	和式	洋式			
新宿三丁目	1	3	4	1	3
曙橋	0	2	5	0	4
市ヶ谷	1	5	8	1	6
九段下	1	3	5	1	4
神保町	0	6	8	0	10
小川町	1	3	7	1	6
岩本町	0	2	4	0	4
馬喰横山	1	2	5	1	3
浜町	1	1	4	1	2
森下	0	2	4	0	3
菊川	1	1	3	1	2
住吉	1	2	3	1	3
西大島	1	1	3	1	2
大島	0	2	4	0	4
東大島	1	3	7	1	5
船堀	1	1	4	1	2
一之江	0	2	4	0	3
瑞江	0	2	4	0	3
篠崎	0	2	4	0	3
本八幡	1	2	4	1	3
計	12	47	94	12	75

都営地下鉄 大江戸線

駅名	男性			女性	
	個室		小便器	和式	洋式
	和式	洋式			
新宿西口	0	6	8	0	6
東新宿	0	3	4	0	3
若松河田	0	2	3	0	3
牛込柳町	0	2	3	0	3
牛込神楽坂	0	3	4	0	3
飯田橋	0	5	7	0	6
春日	0	3	4	0	3
本郷三丁目	0	2	3	0	3
上野御徒町	0	6	8	0	6
新御徒町	0	3	4	0	3
蔵前	0	3	4	0	3
両国	0	2	3	0	3
森下	0	2	3	0	3
清澄白河	0	3	4	0	3
門前仲町	0	4	5	0	4
月島	0	2	3	0	3
勝どき	0	7	8	0	8
築地市場	0	3	4	0	3
汐留	0	4	5	0	5

駅名	男性			女性	
	個室		小便器	和式	洋式
	和式	洋式			
大門	0	6	7	0	6
赤羽橋	0	2	3	0	3
麻布十番	0	3	4	0	3
六本木	0	8	10	0	9
青山一丁目	0	4	6	0	6
国立競技場	0	6	8	0	8
代々木	0	4	5	0	4
新宿	0	4	6	0	5
都庁前	0	3	4	0	3
西新宿五丁目	0	2	3	0	3
中野坂上	0	2	3	0	3
東中野	0	2	3	0	3
中井	0	2	3	0	3
落合南長崎	0	2	3	0	3
新江古田	0	2	3	0	3
練馬	0	3	4	0	3
豊島園	0	2	3	0	3
練馬春日町	0	2	3	0	3
光が丘	0	2	3	0	3
計	0	126	171	0	151

日暮里・舎人ライナー

駅名	男性			女性	
	個室		小便器	和式	洋式
	和式	洋式			
日暮里	1	3	8	1	4
西日暮里	1	1	4	1	2
赤土小学校前	0	1	2	1	1
熊野前	1	1	2	1	1
足立小台	0	1	2	1	1
扇大橋	0	1	2	1	1
高野	0	1	2	1	1
江北	0	1	2	1	1
西新井大師西	0	1	2	1	1
谷在家	0	1	2	1	1
舎人公園	1	1	2	1	2
舎人	0	1	2	1	1
見沼台親水公園	0	1	2	1	1
計	4	15	34	13	18

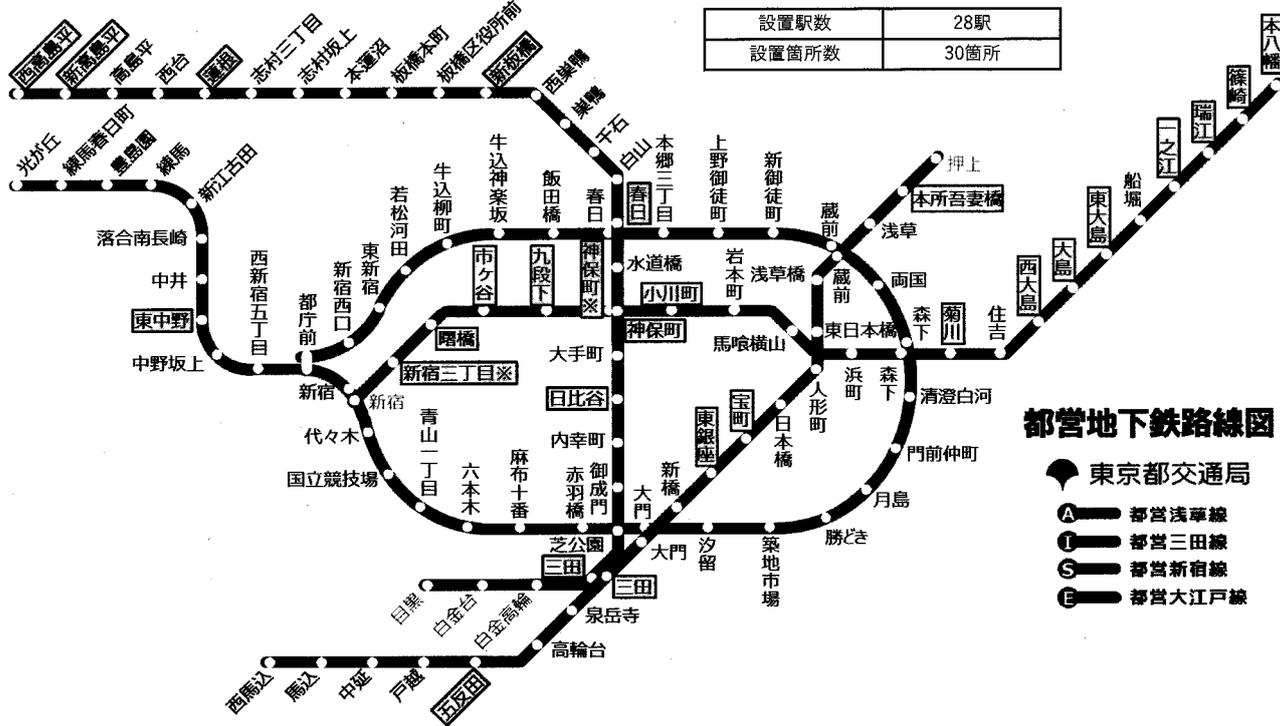
注) 令和6年度末現在、交通局の管理駅を対象

都営地下鉄における駅別トイレの介助用ベッドの設置状況

駅名 車椅子利用者対応トイレ内に介助用ベッドを設置している駅
(令和6年度末時点)

※印は車椅子利用者対応トイレ2か所に各々設置している駅を示す

設置駅数	28駅
設置箇所数	30箇所



都営地下鉄路線図

- 東京都交通局
- A 都営浅草線
- I 都営三田線
- S 都営新宿線
- E 都営大江戸線

水道局
下水道局

政令指定都市との上下水道料金比較及び料金減免の実施状況

1 水道料金

(令和8年1月末現在)

都 市	料金体系	基本水量	1か月、口径20mm		適用年月日	料金減免 実施状況
			5 m ³	20 m ³		
東京都	口径別	5 m ³	1,232	2,761	平成17年1月1日	有
札幌市	口径別	10 m ³	1,452	3,652	平成9年4月1日	無
仙台市	口径別	なし	1,815	4,290	平成10年4月1日	有
さいたま市	口径別	8 m ³	1,188	3,498	平成12年5月1日	有
川崎市	用途別	8 m ³	583	2,321	平成22年4月1日	有
横浜市	口径別	なし	951	3,017	令和3年7月1日	有
新潟市	口径別	なし	3,322	5,005	令和7年1月1日	有
静岡市	口径別	なし	1,100	2,607	令和2年10月1日	無
浜松市	口径別	なし	1,232	2,706	令和7年10月1日	有
名古屋市	口径別	なし	1,474	3,124	令和7年10月1日	有
京都市	口径別	5 m ³	1,012	3,014	平成25年10月1日	有
大阪市	用途別	なし	990	2,112	平成27年10月1日	無
堺市	口径別	なし	918	2,464	令和元年12月1日	無
神戸市	口径別	5 m ³	1,056	2,926	令和6年12月1日	無
岡山市	口径別	なし	1,573	3,366	令和6年4月1日	有
広島市	口径別	なし	918	2,453	平成22年4月1日	有
北九州市	口径別	なし	1,045	2,442	平成21年4月1日	有
福岡市	口径別	なし	1,556	3,355	平成9年4月1日	無
熊本市	口径別	なし	1,446	3,014	平成21年9月1日	有

- (注) 1 東京都の料金は、口座引適用後の金額である。
2 料金には消費税相当額10%を含む。
3 各都市宛てに調査を行い、その回答を元に作成した。
4 千葉市、相模原市については、大部分が県営水道で供給されているため除外した。

2 下水道料金

(令和8年1月末現在)

都 市	料金体系	基本水量	1か月		適用年月日	料金減免 実施状況
			8 m ³	20 m ³		
東京都	従量逦増制	8 m ³	616	2,068	平成10年6月1日	有
札幌市	従量逦増制	10 m ³	660	1,397	平成9年4月1日	有
仙台市	従量逦増制	10 m ³	773	1,917	平成14年6月1日	有
さいたま市	従量逦増制	なし	882	2,459	平成26年7月1日	有
千葉市	従量逦増制	なし	814	2,140	令和6年4月1日	有
川崎市	従量逦増制	8 m ³	726	2,156	平成16年4月1日	有
横浜市	従量逦増制	8 m ³	693	2,035	平成13年4月1日	有
相模原市	従量逦増制	8 m ³	754	2,036	平成25年4月1日	有
新潟市	従量逦増制	10 m ³	1,309	3,047	平成16年7月1日	有
静岡市	従量逦増制	なし	1,325	2,777	平成18年7月1日	有
浜松市	従量逦増制	なし	1,573	2,948	平成29年10月1日	有
名古屋市	従量逦増制	なし	847	1,914	令和7年10月1日	有
京都市	従量逦増制	5 m ³	748	2,013	平成25年10月1日	有
大阪市	従量逦増制	10 m ³	605	1,276	平成15年4月1日	無
堺市	従量逦増制	なし	1,171	2,821	平成29年10月1日	無
神戸市	従量逦増制	5 m ³	616	1,760	令和2年6月1日	無
岡山市	従量逦増制	なし	1,137	3,011	平成20年6月1日	有
広島市	従量逦増制	6 m ³	775	2,260	平成20年7月1日	有
北九州市	従量逦増制	10 m ³	697	2,248	平成11年11月1日	有
福岡市	従量逦増制	なし	950	2,651	平成17年6月1日	有
熊本市	従量逦増制	なし	1,007	2,346	平成21年9月1日	有

(注) 1 料金には消費税相当額10%を含む。

2 各都市宛てに調査を行い、その回答を元に作成した。

水道局
下水道局

上下水道料金の減免実績の推移（過去10年間）

1 水道料金減免実績の推移

(単位：件、千円)

内 訳		年 度									
		27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
条 例 分	減免件数	227,963	228,842	228,661	227,233	225,385	225,553	224,915	224,228	222,766	220,657
	減免額	3,131,922	3,146,919	3,154,238	3,146,663	3,141,624	3,173,343	3,169,557	3,160,304	3,151,335	3,128,706
決 議 分	減免件数	7,746	7,729	7,766	7,942	7,915	8,015	8,233	8,544	8,556	8,607
	減免額	681,822	689,519	693,660	697,731	698,407	698,268	712,290	711,800	727,513	718,415
合 計	減免件数	235,709	236,571	236,427	235,175	233,300	233,568	233,148	232,772	231,322	229,264
	減免額	3,813,744	3,836,438	3,847,898	3,844,394	3,840,031	3,871,611	3,881,847	3,872,104	3,878,848	3,847,121

(注) 1 減免件数は、年度末時点での件数
 2 減免額は消費税込
 3 決議分には、東日本大震災による避難者に対する減免を含む。

2 下水道料金減免実績の推移

(単位：件、千円)

内 訳		年 度									
		27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
条 例 分	減 免 件 数	162,646	163,504	163,769	162,595	161,065	160,829	160,085	159,144	157,654	155,676
	減 免 額	1,189,165	1,194,780	1,199,178	1,195,724	1,192,860	1,201,079	1,196,736	1,190,488	1,182,670	1,170,741
決 議 分	減 免 件 数	9,085	8,905	8,788	8,998	8,944	8,767	8,850	8,895	8,760	8,670
	減 免 額	735,486	720,108	714,786	715,145	712,843	687,452	682,218	666,317	678,477	671,805
合 計	減 免 件 数	171,731	172,409	172,557	171,593	170,009	169,596	168,935	168,039	166,414	164,346
	減 免 額	1,924,651	1,914,888	1,913,964	1,910,869	1,905,703	1,888,531	1,878,954	1,856,805	1,861,147	1,842,546

- (注) 1 減免件数は、年度末時点での件数
 2 減免額は消費税込
 3 決議分には、東日本大震災による避難者に対する減免を含む。

水道料金滞納状況及び給水停止件数の推移（過去10年間）

（単位：枚、件）

年 度	未納カード発行枚数	給水停止件数
27	545,957	104,199
28	537,394	105,933
29	528,946	104,627
30	529,123	104,226
令和元	524,161	103,810
2	582,296	85,609
3	599,092	105,104
4	1,180,772	179,566
5	883,003	165,818
6	830,351	164,734

上下水道の施設、管路の耐震化状況

1 水道施設の耐震化状況

指標	6年度 (実績)
ろ過池耐震施設率	83%
配水池耐震施設率	84%
管路の耐震継手率	52%

2 下水道施設の耐震化状況

指標		7年度末 までの目標値	6年度末 (累計)
排水を受け入れる 下水道管の耐震化等を 実施した施設数	避難所、災害復旧拠点、一時 滞在施設や災害拠点連携病 院など	5,515か所	5,243か所
マンホールの 浮上抑制対策を 実施した道路延長	緊急輸送道路、無電柱化し ている道路や緊急障害物除 去路線など	1,500km	1,459km

水 道 局
交 通 局
下 水 道 局

公営3局（交通、水道、下水道）それぞれの障害者雇用数と
障害者雇用率（過去5年間）

1 交通局

（単位：人、％）

年	障害者の数	実雇用率
3	82.0	3.95
4	92.5	4.46
5	90.0	4.36
6	89.0	4.31
7	95.5	3.47

（注）「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき、国に報告した数字である。
（各年6月1日現在）

2 水道局

(単位：人、%)

年	障害者の数	実雇用率
3	82.0	2.99
4	84.0	3.08
5	87.0	3.27
6	92.0	3.47
7	83.0	2.82

(注) 「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき、国に報告した数字である。
(各年6月1日現在)

3 下水道局

(単位：人、%)

年	障害者の数	実雇用率
3	45.5	3.23
4	44.0	3.11
5	55.0	3.85
6	54.5	3.83
7	61.5	3.64

(注) 「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき、国に報告した数字である。
(各年6月1日現在)

公立中学校の35人学級に必要な学級数、教員数及び経費

<中学校>

(単位：学級、人、百万円)

		1年	2年	3年	計
学級数	35人学級	—	2,480	2,484	4,964
	増学級数	—	273	276	549
教員の増人数		112	418	423	953
必要経費		799	2,980	3,016	6,795

注1 学年別の学級数は、「令和7年度教育人口等推計」に基づく令和8年度推計学級数である。

注2 「教員の増人数」は、増学級数に令和8年度予算案による定数の1学級当たりの平均一般教員数を乗じて算出した（第一学年を除く。）。

注3 「必要経費」は、教員増に伴う経費のみであり、教員一人当たりの経費は、令和8年度予算案による中学校の新規採用教員単価を使用して算出した。

東京都公立小・中学校児童・生徒の就学援助受給者の推移
(平成27年度～令和6年度)

(単位:人、%)

年 度	児 童 ・ 生 徒 数				受 給 率		
	全 体	要保護	準要保護	計	要保護	準要保護	計
平成27年度	799,588	14,435	149,270	163,705	1.8	18.7	20.5
平成28年度	801,371	14,003	140,803	154,806	1.7	17.6	19.3
平成29年度	805,156	13,017	134,237	147,254	1.6	16.7	18.3
平成30年度	809,639	12,096	134,182	146,278	1.5	16.6	18.1
令和元年度	813,688	11,398	129,463	140,861	1.4	15.9	17.3
令和2年度	821,600	10,590	131,449	142,039	1.3	16.0	17.3
令和3年度	830,004	9,747	126,955	136,702	1.2	15.3	16.5
令和4年度	832,443	8,973	120,523	129,496	1.1	14.5	15.6
令和5年度	831,294	8,494	112,564	121,058	1.0	13.5	14.6
令和6年度	827,343	8,116	104,915	113,031	1.0	12.7	13.7

注1 就学援助は、区市町村が、経済的理由によって就学困難と認められる学齢児童・生徒の保護者に対して行う学用品等購入のための援助である。

要保護は、生活保護法第6条第2項に該当する場合である。

準要保護は、生活保護は受けていないが、児童・生徒の居住する区市町村が、独自の基準により要保護に準ずる程度に援助を必要とする状態にあると認定した場合である。

注2 児童・生徒数の全体欄は、各年度における5月1日現在の児童・生徒数である。児童・生徒数の要保護欄は、各年度において教育扶助を受けた児童・生徒数、準要保護欄は、各年度において準要保護の児童・生徒として就学援助を受けた児童・生徒数である。

受給率は、児童・生徒数の全体に対する要保護、準要保護の児童・生徒数の割合である。

なお、要保護、準要保護及び計の児童・生徒数それぞれについて算出しているため（小数点以下第2位で四捨五入）、要保護と準要保護の受給率の合計が計の受給率と一致しない場合がある。

注3 就学援助を行う区市町村に対しては、国が、「就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律」に基づき、平成16年度までは要保護者及び準要保護者の援助に必要な経費の2分の1を補助していたが、平成17年度以降は制度改正により要保護者の援助に必要な経費のみが補助対象となった。また、準要保護者の援助に必要な経費についての国の財政措置は、補助金から一般財源化された。

注4 上記の各数値は、文部科学省が実施した「就学援助実施状況調査」によるものである。

令和6年度就学援助費目の設定状況

区市町村	学用品費	通学用品費	校外活動費(宿泊を伴わない)	校外活動費(宿泊を伴う)	通学費	修学旅行費	体育実技用具費	新入学生用児童生徒用品費	クラブ活動費	生徒会費	PTA会費	医療費	学校給食費	卒業アルバム費	その他
千代田区	○	○	○	○		○		○				○	○	○	
中央区	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
港区	○	○	○	○		○	○	○				○	○	○	○
新宿区	○		○	○	○	○		○	○			○	○	○	○
文京区	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○
台東区	○	○	○	○	○	○		○	○			○	○	○	○
墨田区	○		○	○		○	○	○	○			○	○	○	○
江東区	○		○			○		○	○				○	○	○
品川区	○		○	○	○	○	○	○					○	○	○
目黒区	○	○	○	○		○	○	○	○				○	○	○
大田区	○		○			○	○	○	○			○	○	○	○
世田谷区	○		○	○	○	○		○					○	○	○
渋谷区	○	○	○	○	○	○		○	○				○	○	○
中野区	○		○	○	○	○		○	○				○	○	○
杉並区	○		○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
豊島区	○		○	○	○	○	○	○	○				○	○	○
北区	○		○	○		○		○					○	○	○
荒川区	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○	○	○
板橋区	○					○	○	○					○	○	○
練馬区	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○
足立区	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○
葛飾区	○		○	○	○	○	○	○					○	○	○
江戸川区	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○
区部計	23	11	22	20	17	23	15	23	15	0	1	16	23	21	18
八王子市	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○		○
立川市	○		○	○		○		○				○	○	○	○
武蔵野市	○	○	○	○	○	○	○	○					○	○	○
三鷹市	○	○	○	○		○	○	○				○	○		○
青梅市	○	○	○	○	○	○		○				○	○		○
府中市	○		○	○		○		○				○	○		○
昭島市	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○		○
調布市	○	○	○	○	○	○		○				○	○	○	○
町田市	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
小金井市	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
小平市	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
日野市	○	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○
東村山市	○	○	○	○	○	○		○				○	○		○
国分寺市	○	○	○	○		○		○				○	○		○
国立市	○	○	○	○		○		○				○	○		○
福生市	○	○	○	○		○		○				○	○		○
狛江市	○		○	○		○	○	○				○	○		○
東大和市	○	○	○	○	○	○		○				○	○	○	○
清瀬市	○	○	○	○		○		○				○	○		○
東久留米市	○		○	○	○	○		○				○	○		○
武蔵村山市	○	○	○	○	○	○		○				○	○		○
多摩市	○	○	○	○	○	○		○				○	○		○
稲城市	○	○	○	○	○	○		○				○	○		○
羽村市	○	○	○	○	○	○		○				○	○		○
あきる野市	○	○	○	○	○	○		○				○	○		○
西東京市	○	○	○	○	○	○		○				○	○	○	○
市部計	26	22	25	25	18	26	9	26	0	0	0	23	26	12	15
瑞穂町	○	○		○		○		○				○	○		○
日の出町	○	○	○	○	○	○		○				○	○		○
檜原村	○	○				○	○	○		○			○		○
奥多摩町	○	○	○	○	○	○	○	○	○				○		○
大島町	○	○	○	○		○		○	○	○			○		○
利島村	○	○				○		○		○			○		○
新島村	○	○	○			○		○					○		○
神津島村	○					○		○					○		○
三宅村	○					○		○					○		○
御蔵島村	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
八丈町	○	○	○	○		○		○	○	○			○	○	○
青ヶ島村	○	○				○		○		○	○	○	○		○
小笠原村	○	○				○		○				○	○		○
町村計	13	10	6	6	3	8	4	13	4	3	7	4	9	1	0
合計	62	43	53	51	38	57	28	62	19	3	8	43	58	34	33

その他の例
夏季施設参加費、遠足費、メガネ購入費、演劇鑑賞費、音楽鑑賞費、校内鑑賞教室費、芸術鑑賞費、林間施設費、アレルギー診断料、学校生活管理指導表作成費、修学旅行支度金、教材費、副教材費、臨海学校費、移動教室費、スケート教室費、新入学準備金

備考
・ 御蔵島は、全児童・生徒に援助
・ へき地児童生徒援助費等補助制度において修学旅行費を支給している町村では、就学援助において修学旅行費を援助費目として設けていない町村もある。

公立学校教育費における公費負担と私費負担の推移（過去3年間）

1 園児・児童・生徒一人当たり経費（幼稚園・小学校・中学校）

（単位：円）

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度			
	幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	幼稚園	小学校	中学校	
公 費 内 訳	合 計	1,660,314	1,090,876	1,341,258	1,983,873	1,173,037	1,367,472	—	—	—
	国 庫 補 助 金	15,011	151,500	190,459	16,540	163,418	195,397	—	—	—
		0.9%	13.9%	14.2%	0.8%	13.9%	14.3%	—	—	—
	都支出金	3,347	441,188	546,437	9,388	438,121	533,066	—	—	—
		0.2%	40.4%	40.7%	0.5%	37.3%	39.0%	—	—	—
	区市町村 支 出 金	1,637,031	485,593	580,694	1,946,507	546,737	600,175	—	—	—
		98.6%	44.5%	43.3%	98.1%	46.6%	43.9%	—	—	—
地 方 債	4,925	12,557	23,425	11,438	24,404	38,265	—	—	—	
	0.3%	1.2%	1.7%	0.6%	2.1%	2.8%	—	—	—	
公費組入 れ寄附金	0	37	243	0	355	569	—	—	—	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—	
私 費 内 訳	合 計	—	—	—	17,936	72,025	114,665	—	—	—
	授 業 料	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受 益 者 負 担 額	—	—	—	13,213	70,040	112,804	—	—	—
		—	—	—	73.7%	97.2%	98.4%	—	—	—
	P T A 活 動 費 等	—	—	—	4,723	1,985	1,861	—	—	—
	—	—	—	26.3%	2.8%	1.6%	—	—	—	

2 生徒一人当たり経費（高等学校）

（単位：円）

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	高等学校 (全日制)	高等学校 (定時制)	高等学校 (全日制)	高等学校 (定時制)	高等学校 (全日制)	高等学校 (定時制)	
公 費 内 訳	合 計	1,292,862	2,490,039	1,203,439	2,373,365	1,397,024	2,902,126
	国 庫 補 助 金	4,387	7,497	4,096	6,956	4,701	7,448
		0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
	都支出金	1,236,639	2,292,372	1,151,916	2,193,222	1,363,918	2,793,189
		95.7%	92.1%	95.7%	92.4%	97.6%	96.2%
	区市町村 支 出 金	—	—	—	—	—	—
地 方 債	51,836	190,170	47,427	173,186	28,405	101,489	
	4.0%	7.6%	3.9%	7.3%	2.0%	3.5%	
公費組入 れ寄付金	—	—	—	—	—	—	
	—	—	—	—	—	—	
私 費 内 訳	合 計	—	—	103,063	45,701	—	—
	授 業 料 (注2・注3)	31,226	7,309	32,473	7,732	—	—
		—	—	31.5%	16.9%	—	—
	受 益 者 負 担 額	—	—	67,881	37,669	—	—
		—	—	65.9%	82.4%	—	—
P T A 活 動 費 等	—	—	2,709	300	—	—	
	—	—	2.6%	0.7%	—	—	

注1 公費は、文部科学省「地方教育費調査」による。令和6年度については現在審査中であるが、高等学校（全日制・定時制）のみ暫定値を記載した。

- (1) 国庫補助金・・・国が交付した補助金・負担金等
- (2) 都支出金・・・都が支出した経費
- (3) 区市町村支出金・・・区市町村が支出した経費
- (4) 地方債・・・教育施設建設等のために起債した経費のうち、当該年度支出分
- (5) 公費組入れ寄付金・・・歳入として決算に計上された寄付金・贈与金のうち、当該年度支出分

注2 私費の「授業料」は、令和5年度までは「東京都一般会計決算説明書」の授業料収入済額から就学支援金交付金の支給額を除いて算出した。

注3 令和6年度から都立高等学校における授業料は、原則実質無償化となっている。

注4 私費の「受益者負担額」及び「PTA活動費等」は、東京都教育委員会「保護者が負担する学校教育費調査（学校等納付金調査）」による。令和4年度から調査を隔年実施としたため、令和5年度（令和4年度経費）及び令和7年度（令和6年度経費）の調査は実施していない。

また、保護者が負担した経費に公的補助金を加えた金額である。

- (1) 受益者負担額・・・教材・クラブ活動・修学旅行・学校給食費のように利益が児童・生徒に還元される性質の経費
- (2) PTA活動費等・・・「PTA」等の固有の活動や運営のために支出された経費等

注5 その他

- (1) 上段の一人当たりの金額については、小数点以下第1位を四捨五入した。そのため、個々の項目の数値を合算しても合計と一致しない場合がある。
- (2) 下段の斜体数字（%）は、内訳の構成比で、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、各構成比率を合計しても、100にならない場合がある。

公立小・中学校での学校図書館司書の配置状況

(単位：校、%)

	学校数	学校司書配置学校数	割合
小学校	1,262	488	38.7
中学校	606	280	46.2
義務教育学校（前期課程）	8	1	12.5
義務教育学校（後期課程）	8	1	12.5
中等教育学校（前期課程）	6	6	100.0

注1 文部科学省「令和5年度公立学校における学校司書の配置状況に関する調査」による。

注2 令和5年5月1日現在

都立高校において、学校司書を民間委託した学校数の推移

1 司書の配置等状況

(単位：校、人)

	学校数 (校)	正規職員配置校数 (校)		委託校数 (校)	募集停止 校数 (校)	島しょ地 域校数 (校)	臨時職員 等配置校 数 (校)	都立学校 図書館専 門員配置 校 (校)
			うち再任 用職員数 (人)					
平成28年度	189	86	33	97	0	5	1	-
平成29年度	189	78	26	105	0	5	1	-
平成30年度	189	64	19	119	0	4	2	-
令和元年度	189	60	21	123	0	5	1	-
令和2年度	188	54	14	128	0	2	4	-
令和3年度	189	45	10	128	0	2	4	10
令和4年度	189	43	16	42	0	2	4	98
令和5年度	189	40	16	0	0	2	4	143
令和6年度	189	38	13	0	0	2	2	147
令和7年度	190	36	13	0	0	1	2	151

注1 学校数については、全日制・定時制併設校は1校として数えている。

注2 募集停止校・島しょ地域校については、正規職員を置いていない。

注3 臨時職員等配置校は、正規職員ではなく、臨時職員等を置いている。

2 民間委託した学校数

(単位：校)

委託開始年度	学 校 名	学校数
平成16年度	新宿山吹	1
平成23年度	葛飾商業、葛飾野、青井、城東、深川、大崎、北園、大泉桜、目黒、中野工業、松が谷、南平、山崎、町田工業、多摩、福生、調布南、府中工業	18
平成24年度	六郷工科、八王子拓真、翔陽、墨田工業、松原、東久留米総合、一橋、野津田、東村山、つばさ総合、飛鳥、第四商業、江戸川、荒川商業、砂川、武蔵丘、足立工業、千早、淵江、小平南、葛飾総合	21
平成25年度	本所、南葛飾、八潮、六本木、田園調布、荻窪、調布北、豊島、赤羽商業、片倉、富士森、青梅総合	12
平成26年度	足立新田、葛西南、上野、杉並総合、農芸、田柄、八王子桑志、拝島、武蔵野北	9
平成27年度	橘、大森、農産、蔵前工業、篠崎、紅葉川、桐ヶ丘、桜町、園芸、狛江、練馬工業、板橋有徳、瑞穂農芸、若葉総合、府中西、田無工業、五日市、日野台、多摩科学技術	19
平成28年度	向丘、江北、江東商業、晴海総合、芝商業、石神井、戸山、練馬、富士、総合芸術、千歳丘、大山、日野、第五商業、田無、小平西、八王子北	17
平成29年度	忍岡、第三商業、小山台、世田谷泉、深沢、清瀬、武蔵村山、町田	8
平成30年度	足立西、荒川工業、東、芦花、第一商業、総合工科、大泉、稔ヶ丘、文京、羽村、久留米西、東村山西、府中、永山	14
令和元年度	雪谷、浅草、上水、保谷	4
令和2年度	青山、蒲田、大田桜台、日本橋、王子総合、杉並工業	6
令和3年度	新規委託校なし	0
令和4年度	新規委託校なし	0
令和5年度	新規委託校なし	0
令和6年度	新規委託校なし	0
令和7年度	新規委託校なし	0

都立図書館、区市町村立図書館の資料購入費の推移（過去10年間）

（単位：百万円）

年 度	都立図書館	区市町村立図書館	合 計
平成28年度	322	4,181	4,503
平成29年度	322	4,206	4,528
平成30年度	322	4,182	4,504
令和元年度	322	4,286	4,608
令和2年度	322	4,333	4,655
令和3年度	318	4,112	4,429
令和4年度	318	4,268	4,585
令和5年度	318	4,275	4,593
令和6年度	342	4,306	4,648
令和7年度	373	4,463	4,836
令和8年度予算案	349	—	—

注1 数値は各年度の当初予算額である。

注2 都立図書館の数値は、オンラインDB等の電子資料を含むものである。

注3 区市町村立図書館の数値は、「東京都公立図書館調査」による。

注4 合計数値は、端数処理により一致しない年度がある。

都内小・中学校及び都立高校、特別支援学校における図書購入費の推移（過去10年間）

(単位:百万円)

年 度	小学校	中学校	都立高校	特別支援学校
平成27年度	852	499	165	16
平成28年度	863	476	216	18
平成29年度	845	449	210	14
平成30年度	854	448	210	15
令和元年度	934	482	211	14
令和2年度	917	482	215	18
令和3年度	864	442	206	18
令和4年度	901	468	201	19
令和5年度	875	452	203	20
令和6年度	—	—	200	—

注1 都内小学校・中学校及び特別支援学校は、公立学校である。

注2 文部科学省「地方教育費調査」による。令和6年度については現在審査中であるが、都立高校のみ、暫定値を記載した。

東京都教育委員会における障害者雇用の実績と雇用率の推移
(過去10年間)

(単位:人、%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数
平成28年	43,238.5	919.5	2.13	31.5
平成29年	43,370.5	960.5	2.21	0.0
平成30年	43,721.0	929.5	2.13	119.5
令和元年	47,883.5	910.5 (41.0)	1.90	238.5
令和2年	48,487.0	899.5 (61.0)	1.86	263.5
令和3年	48,966.5	889.0 (87.0)	1.82	335.0
令和4年	49,107.0	904.5 (115.0)	1.84	322.5
令和5年	49,623.0	965.5 (150.0)	1.95	274.5
令和6年	50,548.0	985.5 (165.0)	1.95	378.5
令和7年	59,409.0	993.0 (168.0)	1.67	611.0

注1 法定雇用率は平成28年～平成29年が2.2%、平成30年～令和2年が2.4%、令和3年～令和5年が2.5%、令和6年～令和7年が2.7%である。

注2 数字は各年の6月1日時点である。

注3 ①は職員総数から除外率相当職員数を除いた職員数である。

なお、令和元年9月に、障害者雇用率算定にかかる「常時勤務する職員」の考え方について新たな解釈が示されたため、令和元年分から同解釈に基づき算定し、同年の職員数が前年に比べて大幅に増加している。

また、①を算定する際、一定の範囲の職種に従事する者を控除する除外率制度が適用されており、令和7年4月にその除外率が10ポイント引き下げられた影響により、同年の職員数が前年に比べて大幅に増加している。

注4 ②は、身体、知的、精神障害者の合計であり、短時間勤務職員以外の重度身体、知的障害者は1人を2人に相当するものとしてダブルカウントする。短時間勤務職員である重度身体、知的障害者は1人を1カウントする。重度以外の身体、知的障害者である短時間勤務職員については、1人を0.5人に相当するものとして、0.5カウントする。短時間勤務職員である精神障害者は1人を1カウントする。

注5 ②の括弧数字(令和元年以降)は、障害者の数の内数であり、教育庁サポートオフィス(平成30年10月開設)における障害者数を注4の方法でカウントした人数である。

注6 ④は①に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数は切り捨て)から②を減じて得た数。数が0を下回る場合0を記載。これが0.0となることで法定雇用率達成となる。

東京都中学校長会都立高校全日制等志望予定（第1志望）調査における通信制高校の志望予定者数及び通信制高校進学者数の推移
（過去10年間）

（単位：人）

対象者の中学校 卒業年度	種別	志望予定者数	進学者数
平成27年度	都立	54	137
	都立以外	725	1,690
	合計	779	1,827
平成28年度	都立	43	233
	都立以外	937	1,921
	合計	980	2,154
平成29年度	都立	49	161
	都立以外	1,498	2,179
	合計	1,547	2,340
平成30年度	都立	48	198
	都立以外	1,773	2,678
	合計	1,821	2,876
令和元年度	都立	59	163
	都立以外	1,843	3,114
	合計	1,902	3,277
令和2年度	都立	78	147
	都立以外	2,388	3,546
	合計	2,466	3,693
令和3年度	都立	89	163
	都立以外	2,734	4,058
	合計	2,823	4,221
令和4年度	都立	117	245
	都立以外	3,143	4,586
	合計	3,260	4,831
令和5年度	都立	119	297
	都立以外	3,675	5,157
	合計	3,794	5,454
令和6年度	都立	115	225
	都立以外	3,880	5,392
	合計	3,995	5,617

注 通信制高校進学者数は、東京都教育委員会「公立学校統計調査」による。

教育ダッシュボードを利用している都立学校数
(令和5年度～令和7年度)

(単位：校)

年度	都立学校数
令和5年度	19
令和6年度	86
令和7年度	198

注1 教育ダッシュボードは令和6年1月から順次導入している。

注2 導入対象校は高等学校、中等教育学校、附属中学校、附属小学校

東京都バーチャル・ラーニング・プラットフォーム実
施状況について、年度別、自治体名、アカウント数の
一覧（令和4年度～令和7年度）

（単位：個）

年度	実施自治体	アカウント数 (児童・生徒・教職員等)
令和4年度	新宿区	259
令和5年度	新宿区、墨田区、渋谷区、中野区、杉並区 八王子市、狛江市、多摩市、東京都	1,580
令和6年度	千代田区、新宿区、台東区、墨田区、 江東区、品川区、大田区、渋谷区、中野区、 杉並区、豊島区、北区、荒川区、足立区、 江戸川区、八王子市、立川市、府中市、 小金井市、小平市、国分寺市、国立市 狛江市、武蔵村山市、多摩市、羽村市、 あきる野市、日の出町、東京都	3,860
令和7年度	千代田区、中央区、新宿区、台東区、 墨田区、江東区、品川区、大田区、渋谷区、 中野区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、 板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、 江戸川区、八王子市、立川市、府中市、 調布市、小金井市、小平市、国分寺市、 国立市、武蔵村山市、多摩市、羽村市、 あきる野市、日の出町、東京都	5,700

注1 バーチャル・ラーニング・プラットフォームは令和4年度から実施している。

注2 アカウントとは、バーチャル・ラーニング・プラットフォームに入るために、
児童・生徒等に配布する、アルファベットや数字などで書かれたID

注3 教職員等とは、教育支援センター職員、日本語指導を担当する教員等

東京都中学校英語スピーキングテスト事業の予算、決算、参加学校数、受験者数、会場数（会場の種類ごと）、スタッフ数（事業開始以降の各年度）

1 予算及び決算

(単位：円)

年度	予算額	決算額
令和元年度（プレテスト）	155,757,000	38,657,509
令和2年度（確認プレテスト①）	156,640,000	74,648,566
令和3年度（確認プレテスト②）	418,157,000	388,444,772
令和4年度	576,030,000	537,311,723
令和5年度	3,567,835,000	2,830,414,154
令和6年度	4,329,178,000	4,257,457,708
令和7年度	3,767,148,000	—
令和8年度	3,644,466,000	—

注 令和7年度及び令和8年度の予算は当初予算額である。

2 参加学校数、受験者数、会場数、スタッフ数

(単位：校、人、箇所)

年度	参加 学校数	受験者数	会場数				スタッフ 数
			総 数	(内 訳)			
				中学校	都立学校	外部会場	
令和元年度	77	7,400	77	75	1	1	776
令和2年度	101	9,175	101	96	0	5	126
令和3年度	592	63,721	560	505	54	1	9,064
令和4年度	—	71,197	210	6	162	42	—
令和5年度	—	71,205	242	5	194	43	—
令和6年度	—	70,741	245	7	193	45	—
令和7年度	—	70,489	252	8	197	47	—

注1 いずれの年度も、複数日に実施をした合計である。

注2 令和4年度以降の参加学校数については、集計していない。

注3 令和4年度以降のスタッフ数については、事業者からの報告を求めている。

注4 データは3年生対象のテストのみである。

都内公立中学校3年生における生徒数及び令和7年度中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J YEAR 3）受験者数、都立高等学校入学者選抜におけるESAT-J YEAR 3の結果活用に関する措置申請の申請者数、申請せずに受験しなかった生徒数

（単位：人）

(1)	都内公立中学校3年生における生徒数	79,356
(2)	令和7年度中学校英語スピーキングテスト(ESAT-J YEAR 3)受験者数	70,489

注1 「都内公立中学校3年生における生徒数」は、令和7年5月1日現在の人数

注2 「都立高等学校入学者選抜におけるESAT-J YEAR 3の結果活用に関する措置申請の申請者数」は公表していない。また、申請せずに受験しなかった生徒数は把握していない。

中学校英語スピーキングテストを受験した国私立中学3年生の人数、特別支援学校中学部3年生の人数、公立中学校の体験受験の人数

生徒の属性に関わる事項となるため、公表していない。

東京都中学校英語スピーキングテスト事業の令和8年度予算額のうち、中学校3年生のテストと、1、2年生のテストそれぞれの金額と積算根拠

(単位：千円)

主な事項	中学校1、2年生	中学校3年生	共通	合計
管理運営事務費	—	—	31,722	31,722
広報用資料作成	—	6,150	40,966	47,116
資料等郵送費	—	3,288	2,800	6,088
分担金	—	234,120	3,325,420	3,559,540
合計	—	243,558	3,400,908	3,644,466

中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J YEAR 3）について、実施日別の平均点及び前半・後半の平均点並びに年度ごとの平均点（令和4年度～令和7年度）

1 実施日別の平均スコア

	実施日	平均スコア
(1)	令和4年11月27日（本試日）	60.7

注 令和4年12月18日（予備日）以降については、実施日別の平均スコアは算出していない。

2 前半・後半の平均スコア

	実施日	前半	後半
(1)	令和4年11月27日（本試日）	60.78	60.77

注 令和4年12月18日（予備日）以降については、前半・後半別の平均スコアは算出していない。

3 年度ごとの平均スコア

	年度	平均スコア
(1)	令和4年度	60.5
(2)	令和5年度	65.2
(3)	令和6年度	68.3
(4)	令和7年度	74.9

中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J YEAR 3）について、再受験対象の人数と理由と件数（令和4年度～令和7年度）

（単位：人）

	年 度	再受験対象の人数	理 由
(1)	令和4年度	27	機器の不具合（疑い例を含む）、イヤーマフ・イヤホンの装着関連、現場対応の誤りなど
(2)	令和5年度	60	機器の不具合（疑い例を含む）、イヤーマフ・イヤホンの装着関連、現場対応の誤りなど
(3)	令和6年度	255	機器の不具合（疑い例を含む）、現場対応の誤りなど
(4)	令和7年度	91	機器の不具合（疑い例を含む）、現場対応の誤りなど

令和7年度の中学校3年生の中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J
YEAR 3）において、都教委が謝罪と再試験の手紙を出した枚数とその基準

生徒の受験状況に関わる個別具体的な内容となるため、公表していない。

中学校英語スピーキングテスト（ESAT-J YEAR 3）における再受験
対象のうち、受験希望者数、受験者数、受験日（令和4年度～令和7年度）

生徒の受験状況に関わる個別具体的な内容となるため、公表していない。

教 育 庁

チャレンジクラス設置校、不登校対応巡回教員担当校、学びの多様化学校、
教育支援センター、フリースクール等協議会に参加している
フリースクール等団体一覧（令和7年度）

第1回

No.	施設の名称
1	フリーダイヤル・ワイズアカデミー
2	一般社団法人 共生と共育ネットワーク
3	クラーク国際中等部 東京キャンパス
4	学研WILL学園 高田馬場キャンパス
5	星槎教育研究所
6	認定NPO法人高卒支援会
7	特定非営利活動法人 Woods
8	よりみち自由室
9	学研ココファン・ナーサリー
10	NPO僕んち（フリースクール僕んち）
11	合同会社ゆいまーる
12	コクーンアカデミア
13	東京インターハイスクール
14	星槎中野フェリーチェフリースクール
15	特定非営利活動法人だーちゃらぼ（フリースクールだーちゃ）
16	サドベリースクール アルママ
17	一般社団法人マザーシップ
18	のびくフリースクール
19	学校法人三幸学園東京未来大学みらいフリースクール
20	東京シューレ葛飾中学校
21	東京シューレ江戸川小学校
22	NPO法人 星槎教育研究所 せいさフリースクールはちおうじ
23	NPO法人ならはらの森なかの学舎
24	NPO法人 文化学習協同ネットワーク フリースペースコスモ
25	NPO法人 青梅の虹any レインボールーム
26	合同会社GRES（フリースクールGRES）
27	学校法人NHK学園
28	明蓬館高等学校 国立SNEC
29	NPO法人フリースクール鈴蘭学園
30	学校法人八洲学園 八洲学園中等部
31	星槎国際高等学校

注 団体の名称は、原則として、参加者の申込の際に、担当者が記入した団体の名称を使用している。

都立特別支援学校の学年別児童生徒等数（令和7年度）

（単位：人）

		令和7年度
総計		14,957
幼稚部		94
小学部	1 学年	1,200
	2 学年	1,158
	3 学年	986
	4 学年	967
	5 学年	893
	6 学年	905
	合計	6,109
中学部	1 学年	951
	2 学年	1,003
	3 学年	946
	合計	2,900
高等部	1 学年	2,034
	2 学年	1,957
	3 学年	1,817
	小計	5,808
	専攻科	46
	合計	5,854

注 児童生徒等数は令和7年5月1日現在の在籍者数である。

体罰・不適切な指導等による教職員懲戒処分者数
(令和2年度～令和6年度)

(単位：人)

年度	区分	懲戒処分者数
令和2年度	体罰	13
	不適切な指導・行き過ぎた指導	1
	暴言等	1
令和3年度	体罰	3
	不適切な指導・行き過ぎた指導	0
	暴言等	0
令和4年度	体罰	6
	不適切な指導・行き過ぎた指導	4
	暴言等	1
令和5年度	体罰	4
	不適切な指導・行き過ぎた指導	2
	暴言等	3
令和6年度	体罰	6
	不適切な指導・行き過ぎた指導	3
	暴言等	1

東京都公立学校スクールカウンセラー及び東京都スクールソーシャルワーカー活用事業の対象となったスクールソーシャルワーカー数並びに対応実績の推移（過去5年間）

1 東京都公立学校スクールカウンセラーの配置人数 (単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配置人数	1,481	1,508	1,538	1,566	1,752

注 「配置人数」は、各年度4月1日現在の人数

2 東京都公立学校スクールカウンセラーの対応実績(相談回数) (単位:回)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
相談回数	630,155	689,876	740,149	786,958	729,431

注 「相談回数」は、各年度間の延べ回数

3 東京都スクールソーシャルワーカー活用事業の対象となったスクールソーシャルワーカー数 (単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
配置人数	284	303	357	408	450

注 「配置人数」は、各年度に雇用した常勤と非常勤を合わせた実人数

4 東京都スクールソーシャルワーカー活用事業の対象となったスクールソーシャルワーカーの対応実績(対応件数) (単位:件)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
対応件数	13,228	19,713	18,843	15,838	17,130

注 「対応件数」は、各年度における継続支援の対象となった児童・生徒の延べ件数

公立小中学校、都立高校から警察への児童・生徒に係る
通報（被害と加害別）件数 過去5年

当該情報は、保有していない。

都内公立・私立別小中学校・高等学校における
児童・生徒の自殺者数（過去10年間）

1 公立学校

(単位:人)

年度	小学校	中学校	高等学校
平成27年度	0	4	12
平成28年度	0	14	4
平成29年度	0	7	10
平成30年度	0	11	12
令和元年度	0	5	12
令和2年度	1	8	22
令和3年度	0	8	13
令和4年度	1	12	19
令和5年度	0	13	12
令和6年度	1	5	22

2 私立学校

(単位:人)

年度	小学校	中学校	高等学校
平成27年度	0	2	5
平成28年度	0	1	9
平成29年度	0	3	7
平成30年度	0	1	8
令和元年度	0	1	7
令和2年度	0	3	8
令和3年度	0	3	9
令和4年度	0	1	9
令和5年度	2	1	11
令和6年度	0	1	10

注 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」による。

都内における自動車窃盗に係る認知件数及び検挙件数
(令和5年～令和7年)

1 認知件数

	令和5年	令和6年	令和7年
認知件数	190	223	164

2 検挙件数

	令和5年	令和6年	令和7年
検挙件数	111	135	110
外国人	22	10	38
日本人	89	125	72

都内における白タク行為の検挙数
(令和5年～令和7年)

	令和5年	令和6年	令和7年
検挙数	6	10	16
外国人	2	5	2
日本人	4	5	14

注：道路運送法第4条違反及び第78条違反の検挙数。

高齢者の交通人身事故件数
(令和5年～令和7年)

	令和5年	令和6年	令和7年
人身事故件数	11,132	10,680	10,732

注：1 高齢者は年齢65歳以上をいう。

2 高齢者が1当又は2当となった人身事故の件数。

高齢者の交通人身事故死傷者数
(令和5年～令和7年)

	令和5年	令和6年	令和7年
死者数	47	57	64
重傷者数	517	527	578
軽傷者数	5,938	5,762	5,823

注：高齢者は年齢65歳以上をいう。

特定小型原動機付自転車の交通人身事故件数
(令和5年～令和7年)

	令和5年	令和6年	令和7年
人身事故件数	101	244	280

注：警察庁指示により、

- 1 令和5年6月以前は「電動キックボード」の件数を集計。
- 2 令和5年7月から令和5年12月までは「特定小型原動機付自転車」「立ち乗り型一般原動機付自転車」の件数を集計。
- 3 令和6年以降の交通人身事故は「特定小型原動機付自転車」の件数。

特定小型原動機付自転車の交通人身事故死傷者数
(令和5年～令和7年)

	令和5年	令和6年	令和7年
死者数	0	0	0
重傷者数	6	13	12
軽傷者数	98	163	189

注：警察庁指示により、

- 1 令和5年6月以前は「電動キックボード」の件数を集計。
- 2 令和5年7月から令和5年12月までは「特定小型原動機付自転車」「立ち乗り型一般原動機付自転車」の件数を集計。
- 3 令和6年以降の交通人身事故は「特定小型原動機付自転車」の件数。

主な消防力現有数の年度別推移 (過去5年間)

年度	基準(A) 現有数(B) 充足率(B/A)		区 分									
			署所	ポンプ車	化学車	はしご車	救急車	救助車	照明 電源車	水難救助車 指揮統制車 救出救助車 (防災機動車)	消防艇	指揮隊車 (救助先行車)
令和3年度	基準	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	318	494	57	91	313	36			13	
		現有数	300	489	48	86	271	30 (6)	10	15	9	93
	充足率	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	94.3	99.0	84.2	94.5	86.6	83.3			69.2	
令和4年度	基準	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	318	494	57	91	313	36			13	
		現有数	300	489	48	86	271	30 (6)	10	16	9	93
	充足率	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	94.3	99.0	84.2	94.5	86.6	83.3			69.2	
令和5年度	基準	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	318	494	57	91	313	36			13	
		現有数	300	489	48	86	274	30 (6)	10	20	9	93
	充足率	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	94.3	99.0	84.2	94.5	87.5	83.3			69.2	
											69.2	
令和6年度	基準	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	318	494	57	91	313	36			13	
		現有数	300	489	48	86	275	30 (6)	10	20	9	94
	充足率	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	94.3	99.0	84.2	94.5	87.9	83.3			69.2	
令和7年度	基準	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	318	494	57	91	349	36			13	
		現有数	300	489	48	86	297	30 (6)	10	20	9	94
	充足率	消防力の整備指針 ・ 消防力配備の基準	94.3	99.0	84.2	94.5	85.1	83.3			69.2	

- ※ 1 「消防力配備の基準」は、市町村が火災の予防、警防及び鎮圧並びに救急業務等を行うために消防庁告示で定めた「消防力の整備指針」に準拠しつつ、東京都の地域特性を加味した東京消防庁独自の基準である。
平成31年3月に「消防力の整備指針」が一部改正されたことを受け、東京消防庁では「消防力配備の基準」の見直しについて検討を行い、令和元年11月に「消防力配備の基準」を一部改正した。
- 2 署所の数は、消防署81、分署3、出張所208、即応対処部隊1、消防救助機動部隊5、航空隊(江東、立川)2の合計数である。救急機動部隊待機所及び分駐所(空港ターミナル、原町田)は常時運用していないことから、署所の数には含まない。
- 3 ポンプ車の数は、平成26年度まで化学車の数を含んで計上しているが、平成27年に総務省消防庁による統計方法が変更されたことから、ポンプ車の数には化学車の数を含まない。
- 4 救急車の基準数は、救急需要及び人口推移の予測(政策企画局公表)に基づき、令和12年(2030年)までの中期目標として設定した。
- 5 救助車の現有数は、第九消防方面本部消防救助機動部隊に配置する救助車(震災対策用)を現有数に計上する。括弧内は震災対策用及び航空機積載用の保有数を示す。
- 6 防災機動車は、平成13年度以降、水難救助車、指揮統制車(無償使用車両含む)及び救出救助車(無償使用車両含む)に細分したこと、合算した数値を計上した。
- 7 各年度とも年度末の現有数を基準とする。

特別区消防団分団本部施設の現況（過去5年間）

年	全体数	整備済	未整備
令和3年	439	365	74
令和4年	439	372	67
令和5年	439	378	61
令和6年	439	381	58
令和7年	439	388	51

※ 各年12月31日現在

※ 分団本部施設

延べ面積80㎡を基準として、以下の機能を有する施設。

格納庫、訓練・待機室、情報収集用テレビ・レコーダー

電気及び上下水道設備（流し台・トイレ）

東京消防庁の定数と実数の推移（過去5年間）

		定数	実数	過欠
令和3年4月	消防吏員	18,238人	18,020人	△218
	消防吏員以外	423人	418人	△5
	合計	18,661人	18,438人	△223
令和3年10月	消防吏員	18,238人	18,219人	△19
	消防吏員以外	423人	415人	△8
	合計	18,661人	18,634人	△27
令和4年4月	消防吏員	18,233人	18,233人	0
	消防吏員以外	422人	422人	0
	合計	18,655人	18,655人	0
令和4年10月	消防吏員	18,233人	18,207人	△26
	消防吏員以外	422人	416人	△6
	合計	18,655人	18,623人	△32
令和5年4月	消防吏員	18,262人	18,258人	△4
	消防吏員以外	422人	420人	△2
	合計	18,684人	18,678人	△6
令和5年10月	消防吏員	18,262人	18,228人	△34
	消防吏員以外	422人	408人	△14
	合計	18,684人	18,636人	△48
令和6年4月	消防吏員	18,351人	18,312人	△39
	消防吏員以外	422人	417人	△5
	合計	18,773人	18,729人	△44
令和6年10月	消防吏員	18,351人	18,267人	△84
	消防吏員以外	422人	411人	△11
	合計	18,773人	18,678人	△95
令和7年4月	消防吏員	18,417人	18,396人	△21
	消防吏員以外	422人	412人	△10
	合計	18,839人	18,808人	△31
令和7年10月	消防吏員	18,417人	18,369人	△48
	消防吏員以外	422人	405人	△17
	合計	18,839人	18,774人	△65

※育児短時間勤務職員及び再任用短時間勤務職員は勤務時間に比例した換算を行い、それぞれ四捨五入している。

救急隊員の実数と救急隊数の推移（過去10年間）

	救急隊員数（人）	救急隊数（隊）
平成28年度	2,244	243
平成29年度	2,312	251
平成30年度	2,340	253
平成31年度	2,496	259
令和2年度	2,587	267
令和3年度	2,604	270
令和4年度	2,668	271
令和5年度	2,739	271
令和6年度	2,855	274
令和7年度	2,950	275

※各年4月1日現在

東京消防庁における公務災害の状況（過去5年間）

	請求件数	
	精神疾患	精神疾患以外
令和3年度	3	66
令和4年度	4	46
令和5年度	2	72
令和6年度	0	64
令和7年度	0	62

	認定件数	
	精神疾患	精神疾患以外
令和3年度	2	65
令和4年度	1	45
令和5年度	0	70
令和6年度	0	59
令和7年度	0	60

※令和7年度については、令和8年2月20日現在